

2024年度 第2四半期決算説明

2024.11.12

コスモエネルギーホールディングス株式会社

目次

2024年度第2四半期決算 ハイライト

企業価値向上への取組み

- (1) 第7次連結中期経営計画の進捗
- (2) 石油化学事業の事業構造改善
- (3) 岩谷産業社との資本業務提携の進捗
- (4) 株主還元

P. 2-18

代表取締役社長
社長執行役員
山田 茂

2024年度第2四半期決算の概要

P. 19-25

常務執行役員
岩井 智樹

第2四半期決算ハイライト

2024年度 第2四半期決算 ハイライト

2024年度 第2四半期決算

- 原油価格下落に伴う負のタイムラグ影響などが発生したものの、実質的なマージン環境は堅調に推移したため、在庫影響を除く経常利益は776億円（前年差▲3億円）と前年並み

2024年度 通期決算の見通し

- 原油価格下落に伴う在庫評価損は発生したものの、実質的には良好な収益環境等を総合的に鑑み、業績予想は据え置く

単位：億円

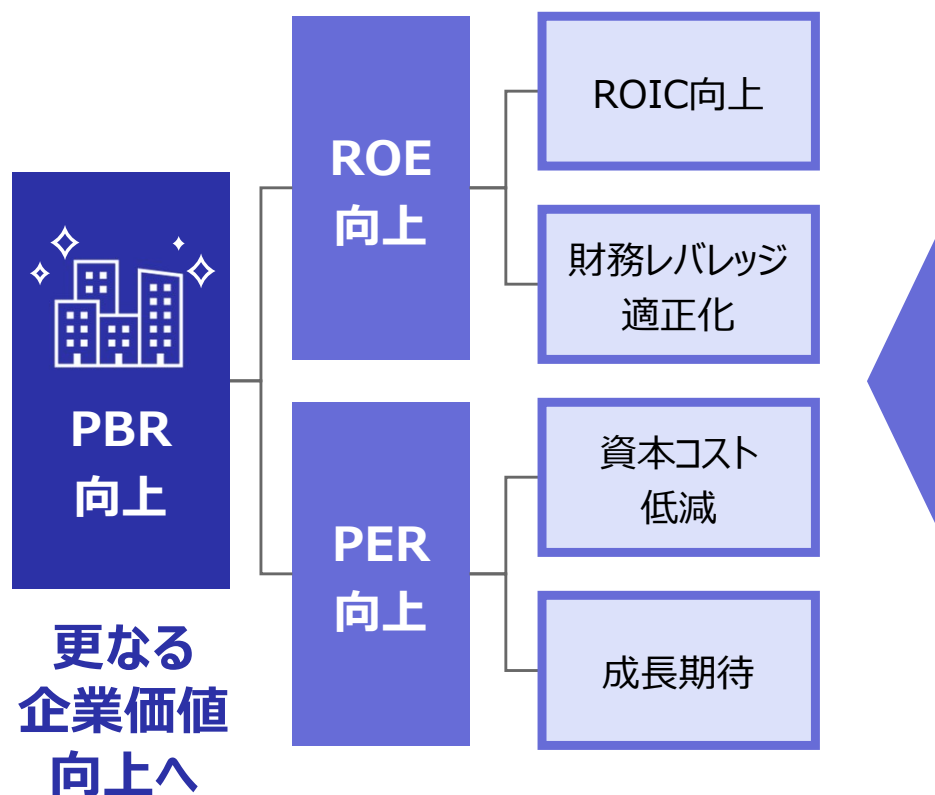
	2024年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	前年差	2024年度 通期計画
1	経常利益	588	831 ▲ 243	1,650
2	当期純利益	206	470 ▲ 264	790
3	(在庫影響)	▲ 188	52 ▲ 240	50
4	在庫影響除き経常利益	776	779 ▲ 3	1,600
5	在庫影響除き当期純利益	338	434 ▲ 96	755
6	ドバイ原油価格 (\$/B)(4-9月)	82	82 ▲ 0	85
7	為替レート (¥/\$)(4-9月)	153	141 12	145

	2024年度 第2四半期	2023年度 通期実績	前期末差	2024年度 通期計画
8	自己資本	5,937	6,012 ▲ 75	6,300
9	自己資本比率	26.8%	27.2% ▲ 0.4%	27.2%
10	ネットD／Eレシオ (倍)	0.92	0.83 0.09	0.89

企業価値向上への取り組み

企業価値向上への取り組み

- 第7次中計各施策の着実な実行に加え、
環境変化に応じた取組みを機動的に実施し、更なる企業価値向上をめざす



7次中計 基本方針



収益力の確保

- P.8 製油所の稼働最大化
p.12-13 石油化学事業の事業構造改善

三位一体の資本政策実現

- P.18 株主還元

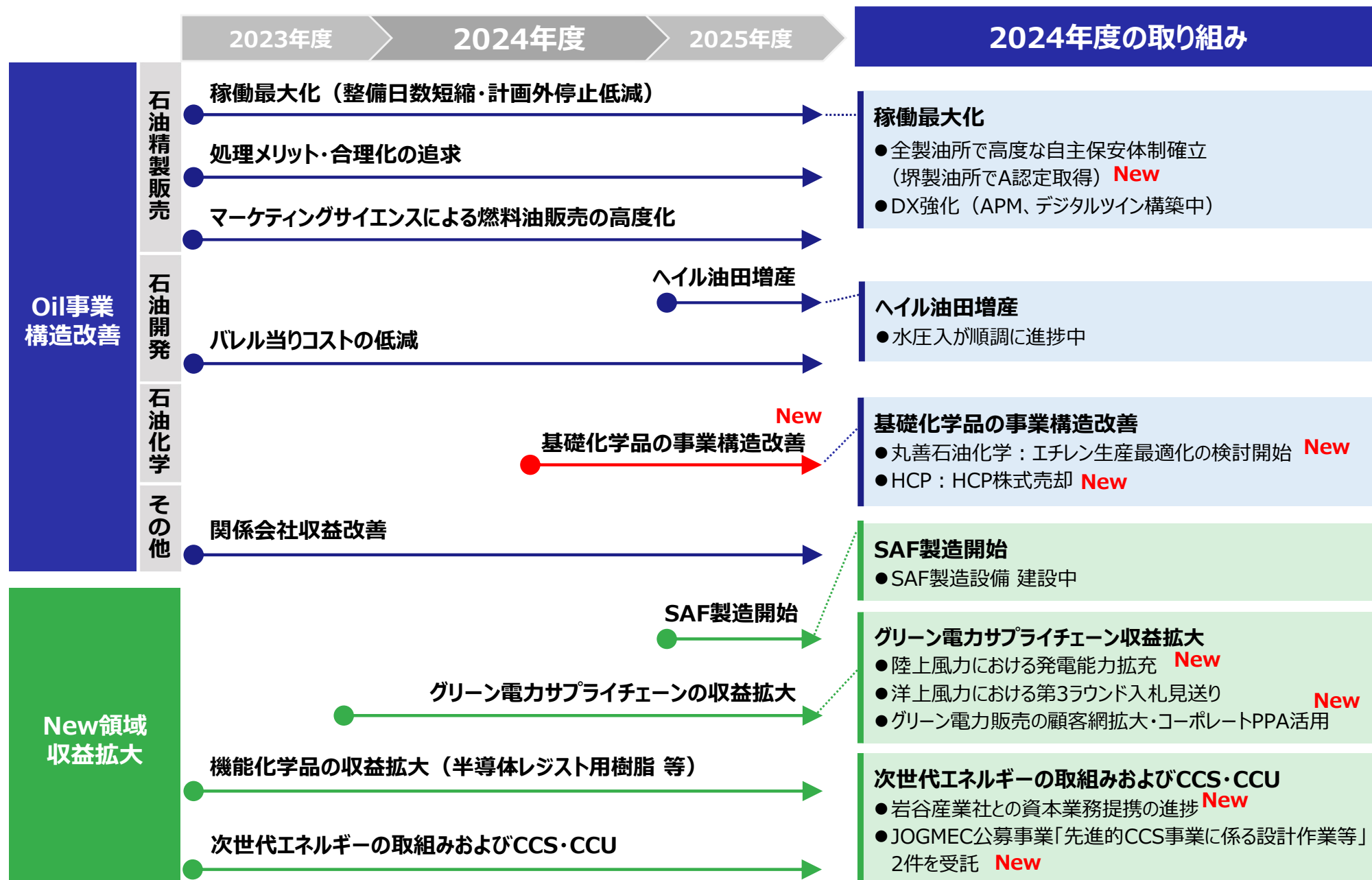
成長に向けたNew領域の拡充

- p.15-16 岩谷産業社との資本業務提携の進捗
p.9 グリーン電力サプライチェーン収益基盤の確立
P.10 CCS・CCUの取組み

経営基盤の変革

企業価値向上への取り組み
(1) 第7次連結中期経営計画の進捗

企業価値向上の取り組み ～第7次連結中計の進捗～

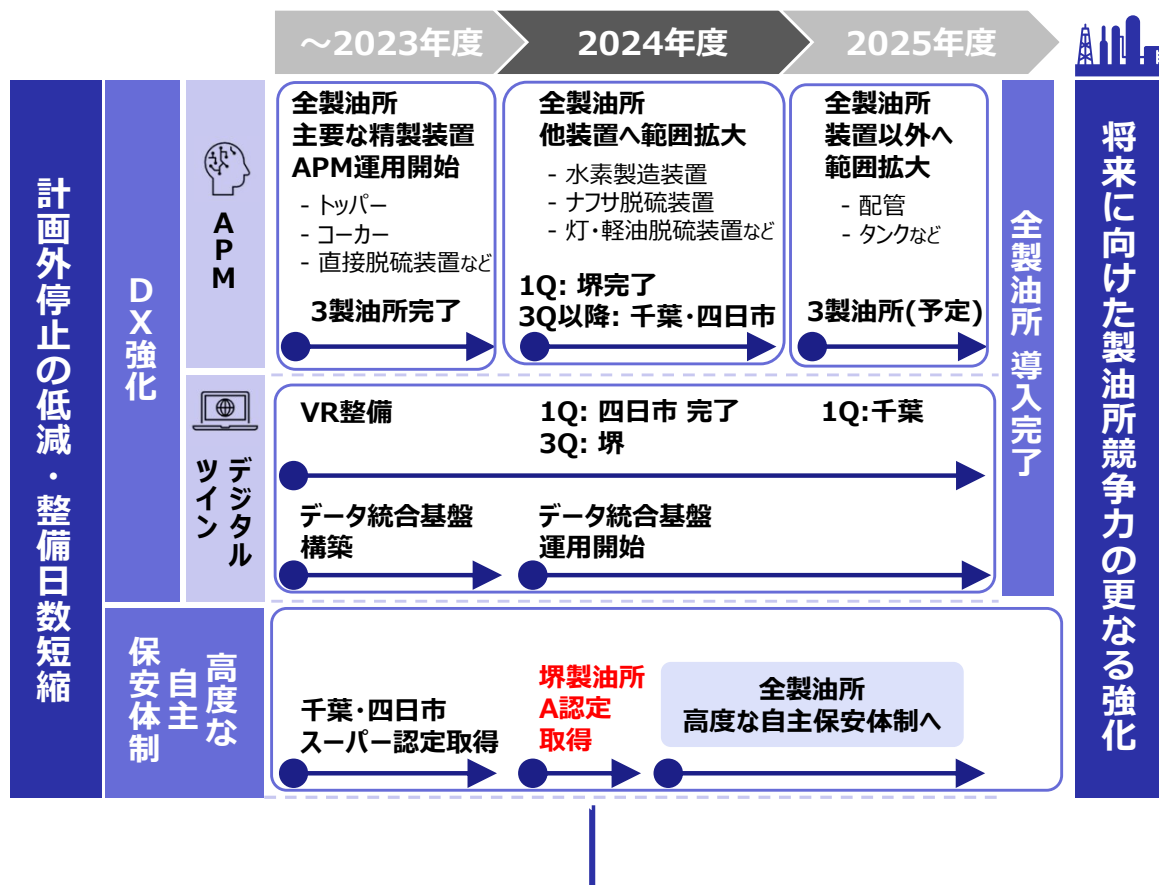


企業価値向上への取り組み ～第7次連結中計の進捗～ (Oil領域の収益力確保/製油所の稼働最大化)

- 日本初のA認定(右下参照)を堺製油所が取得、全製油所で高度な自主保安体制を確立
- OMS(※1)仕組み強化や堺製油所のA認定取得(24年8月)に伴う安全安定操業水準の向上に加え、DX強化(APM(※2)範囲拡大、デジタルツイン導入)に取り組む

(※1) OMS: 「あるべき姿(世界トップレベルの安全安定操業)」と現状のギャップを洗い出し、「規則・マニュアル化」、「教育・訓練」、「定着・実践」、「継続的改善」を繰り返すことで、「あるべき姿」をめざす操業マネジメントシステム。

(※2) APM: 世界標準の技術情報を活用し、設備の保全戦略を統括管理・高度化するシステム。ビッグデータ活用により、トラブル低減・保全コスト適正化・業務効率化を追求。



A認定取得

- 日本初のA認定を堺製油所が取得
- 当社は全製油所でA認定/スーパー認定取得



■ 当社製油所の認定取得状況

製油所名	認定識別	認定取得	認定期間
千葉	スーパー認定	2021年4月	7年
四日市	スーパー認定	2022年8月	7年
堺	A認定	2024年8月	7年

■ メリット

項目	通常認定	A認定/スーパー認定
最大連続運転期間	4年	最大8年 (8年以内で選択)
認定更新期間	5年	7年
完成検査 保安検査方法	経済産業大臣が 定めた方式	事業者で設定可能

(※) A認定: 多様化する災害、プラントの高経年化、熟練従業員の減少等に対応するため、従来のスーパー認定制度の要件に加え、テクノロジー活用やサイバーセキュリティなどの要件などが追加された認定制度。(正式名称: 特定認定高度保安実施者)

企業価値向上への取り組み ～第7次連結中計の進捗～

(成長に向けたNew領域の拡充/グリーン電力サプライチェーン収益基盤確立)

- 陸上風力では、当社グループで過去最大の設備容量となる野牛（青森県、129MW）のFIPを落札
- グリーン電力価値の最大化をめざし、パナソニックグループ、Amazonに続き、東京地下鉄社とコーポレートPPAを締結
- 「コスモでんきビジネスグリーン」の導入先が3,400施設に拡大



グリーン電力サプライチェーン収益基盤確立

再エネ発電

ステータス	プロジェクト名称	設備容量	運転開始予定時期
運転中の合計		約283MW	
建設中	新むつ小川原（青森県）	約33MW	2024年度
建設中	新岩屋（青森県）	約27MW	2024年度
開発中	遠州（静岡県）	約6MW	2025年度
建設中	あぶくま南1期（福島県）	約35MW ※1	2025年度
建設中	あぶくま南2期（福島県）	約54MW ※1	2026年度 下期
開発中	中紀第2（和歌山県）	約39MW	2026年度 下期
開発中	波崎（茨城県）	約15MW	2027年度
開発中	島牧（北海道）	約95MW	～ 2030年度
開発中	横浜町（青森県）	約56MW	～ 2030年度
開発中	会津若松（福島県）	約50MW	～ 2030年度
開発中	北檜山（北海道）	約52MW	～ 2030年度
開発中	野牛（青森県）	約129MW	～ 2030年度
建設中、開発中の合計		約591MW ※1	
その他開発中のプロジェクト		約26MW	
陸上サイト合計		約900MW	

New

ステータス	プロジェクト名称	設備容量	運転開始予定時期	再エネ海域利用法区域
運転中	秋田港・能代港	約140MW ※1		港湾区域 ※3
開発中	北海道石狩湾沖（北海道石狩市沖）	最大1,000MW ※1、2	2030年度 ～	有望な区域
開発中	北海道島牧沖（北海道島牧沖）	最大1,000MW ※1、2	2030年度 ～	有望な区域
開発中	北海道檜山沖（北海道檜山沖）	最大1,000MW ※1、2	2030年度 ～	有望な区域

※1 プロジェクト全体の設備容量 ※2 環境影響評価書記載の最大容量 ※3 港湾区域のため再エネ海域利用法の対象外

グリーン電力販売

- 姫神ウィンドパークでの発電に伴い生み出される環境価値を非化石証書として販売

PJ名称		
稼働開始	2024年度	2019年4月
設備能力	33MW	18MW
供給先	Amazon	パナソニックG、東京地下鉄
供給期間	20年間	約15年間

- 「コスモでんきビジネスグリーン」の2024年度上期の主な導入先
 - 堺市立全学校・上下水道施設へ新たに再生可能エネルギー100%の電力を供給開始
 - 足立区の全区立小中学校に再生可能エネルギー100%の電力を供給開始
 - 藤沢市の87の公共施設に廃棄物発電による電力供給開始

企業価値向上への取り組み ～第7次連結中計の進捗～ (成長に向けたNew領域の拡充/CCS・CCU)

- JOGMECの公募事業2件の受託が決定
- 製油所から排出されるCO₂排出量の削減に向けて、他の企業とも連携して検証を進める



CCS

(Carbon dioxide Capture and Storage)

JOGMECの令和6年度「先進的CCS事業に係る設計作業等」において2件の公募での受託が決定

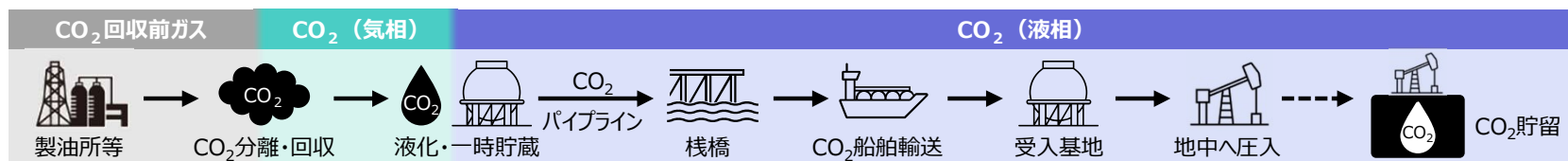
- コスモ石油千葉製油所はマレー半島沖北部CCS事業に、堺製油所はマレー半島沖南部CCS事業にそれぞれ参画
- 千葉・堺の両製油所から排出されるCO₂を分離・回収することで、CO₂排出量の削減をめざす
- 2030年度までの事業開始を見据え、事業化に必要なバリューチェーンの構築、関連技術を検討

名称	貯留地域	貯留量（事業全体）	排出源	当社の役割
マレーシア マレー半島沖北部 CCS事業	マレーシア マレー半島北東沖	約300万トン／年	東京湾臨海コンビナートの鉄鋼・化学・石油精製等を含む複数産業	CO ₂ の分離・回収
マレーシア マレー半島沖南部 CCS事業	マレーシア マレー半島東海岸沖	約500万トン／年	近畿・中国・九州地域等の発電・化学・セメント・石油精製を含む複数産業	CO ₂ の分離・回収、出荷

2026年度までのFID 2030年度までの事業開始



CO₂ 回収・貯蔵 (CCS) のイメージ図



企業価値向上への取り組み (2) 石油化学事業の事業構造改善

企業価値向上への取り組み ～石油化学事業の事業構造改善（丸善石油化学）～

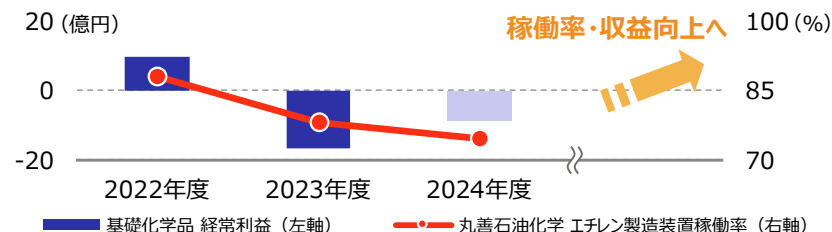
- 京葉地区において、エチレン製造装置停止を含めた能力削減の検討を開始
- エチレン製造装置の稼働率向上・固定費削減により、基礎化学品の競争力強化・CO₂排出削減の実現をめざす
- 半導体向けフォトレジスト用樹脂の能力増強により、機能化学品の規模拡大を加速
- 基礎化学品の黒字化と機能化学品の規模拡大により、丸善石油化学の収益最大化を追求

基礎化学品の競争力強化 （エチレン生産最適化の検討開始）

エチレン生産体制



基礎化学品の利益推移



機能化学品の事業拡大 （半導体向けフォトレジスト用樹脂の拡大）

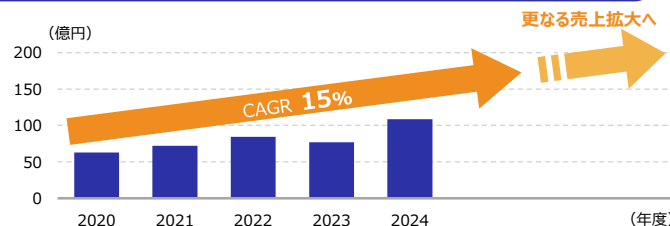
- ArF製造装置の能力増強、KrF製造装置の能力増強（いずれも2024年度中の完成予定）
- 将来的な高付加価値製品の強化を見据え、次世代EUV向けポリマーの試作品製造装置を新設（2025年度中の完成予定）

丸善石油化学



(※1) KrF（フッ化クリプトン）：露光用光源であるエキシマレーザー。光源波長248nm
(※2) ArF（フッ化アルゴン）：露光用光源であるエキシマレーザー。光源波長193nm
(※3) EUV（Extreme Ultra Violet）：極端紫外線もしくは極紫外線。半導体製造の露光技術に使われる次世代の光源。

半導体向けフォトレジスト用樹脂の売上推移



企業価値向上への取り組み

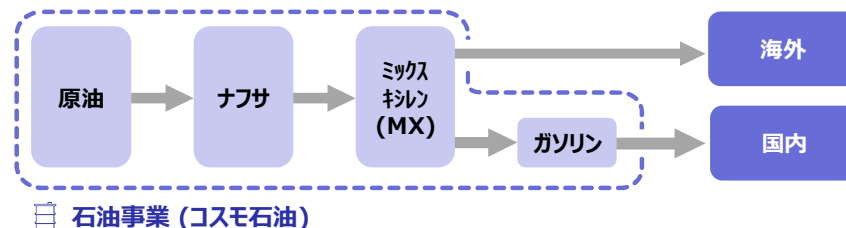
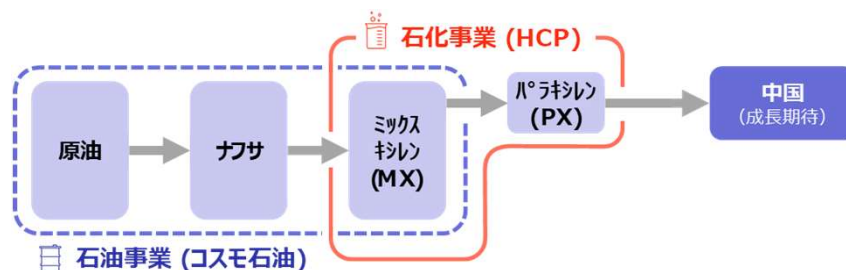
～石油化学事業の事業構造改善（HD HYUNDAI COSMO PETROCHEMICAL CO., LTD. [以下、「HCP」]）～

- PX事業参入や将来のガソリン余剰を見据えたMX販路確保等などを目的に、2009年にHCP設立
- 中国景気減速やPX製造装置の新設・増強などに伴う、PX市況低迷継続などを受け、赤字事業からは撤退
- 今後は ①HCP赤字影響の解消、②MXの機動的な利用により、収益改善を見込む

※ 2020年度以降のHCPは赤字が継続（コスモ持分相当額 ▲30億円～▲80億円程度）

※ HCP株式売却に伴う為替換算調整勘定（純資産項目）の減少などにより、▲100億円程度が2024年度第3四半期に発生する見込み

	HCP設立（2009）	あしもと（2024）
PX事業 収益性	<ul style="list-style-type: none"> ● PX事業の将来期待 	<ul style="list-style-type: none"> ● PX市況低迷が継続
当社ガソリン 需給バランス	<ul style="list-style-type: none"> ● 将来的なガソリン余剰を見込む 	<ul style="list-style-type: none"> ● ガソリン不足 （2013年度の坂出製油所閉鎖、2019年度キグナス石油への供給開始によるショートポジション戦略）
当社戦略	<ul style="list-style-type: none"> ● MXの安定的な販路確保(韓国HCP) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業環境に応じたMXの機動的な利用による最適な製油所運営を通じ、更なる競争力強化を追求



企業価値向上への取り組み

(3) 岩谷産業社との資本業務提携の進捗

企業価値向上の取り組み ～岩谷産業社との資本業務提携の進捗～

- 両社で設置した提携推進委員会では、両委員長を中心とした活発な協議により案件を推進



岩谷産業社との資本業務提携の進捗

- 2024年4月23日 資本業務提携契約締結、提携推進委員会 発足
- 2024年4月30日 第1回提携推進委員会 開催



検討テーマ



脱炭素社会の実現に向けた取り組み



既存分野の関係強化

- シナジーが期待される案件や社会的意義の高い案件について分科会を設置
- 両社の相互理解に向けた取組みを行いつつ、具体的な協議を推進

- 2024年9月26日 第2回提携推進委員会 開催

企業価値向上の取り組み ～岩谷産業社との資本業務提携の進捗～

- 提携推進委員会および各分科会の案件の内、事業の拡大や新たな価値創造に向けた以下案件の検討を開始

水素ステーション事業

岩谷コスモ水素ステーション合同会社の水素ステーション拡大実施



2024年4月
平和島



2025年4月(予定)
有明



事業者選定済
新砂

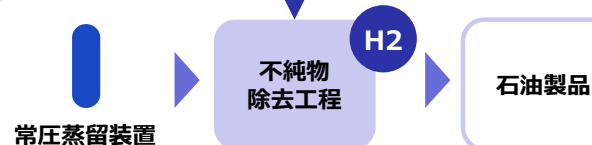
社会実装
の拡大

水素サプライチェーンの構築

千葉製油所での製油所アセットを活用した、水素事業の事業性検討を開始



液化水素の製造・販売を検討



石油精製フローでの活用を検討

炭酸ガス取引の拡大

製油所の炭酸ガスの取引拡大を検討



取引拡大



事業基盤の活用

両社の商材を活用した脱炭素化を推進するソリューションの検討



コスモMyカーリース



やさしい
カーシェア



コスモでんき
ビジネスグリーン



リフォーム



エネファーム



LPガス



都市ガス

イワタニでんき

両社ネットワークを活用した災害対応の検討



直営SS 約600か所



サービスステーション



営業拠点 約280か所
配送拠点 約130か所



LPGセンター



災害救援隊

企業価値向上への取組み (4) 株主還元

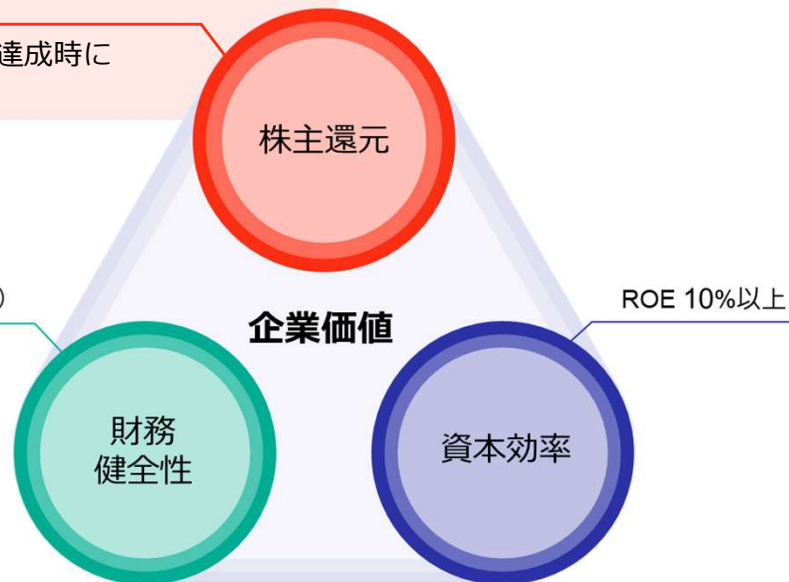
2024年度の中間配当について

- 2024年度の中間配当は、1株あたり150円とする
- 2024年度の配当は1株当たり300円（中間配当150円、期末配当150円）を予定
- 引き続き**早期還元の実現**をめざす

- 総還元性向 **60%以上**※
- 配当 **300円/株**（下限300円以上）

※ 財務健全性目標達成時に
追加還元実施

ネットD/Eレシオ1.0倍
(自己資本 6,000億円以上)



経営目標

総還元性向 (在庫影響除き)	60%以上 (3カ年累計)
配 当	300円/株 (下限300円以上)
ネットD/Eレシオ	1.0倍 (自己資本6,000億円以上)
ROE	10%以上

第2四半期決算の概要

2024年度 第2四半期決算レビュー

- 在庫影響を除いた連結経常利益は776億円
- 在庫影響▲188億円により、連結経常利益は588億円
- 在庫影響を除く当期純利益は338億円

石油事業

在庫影響除き経常利益

313億円 (前年差 ▲122億円)

▶▶▶ マイナスのタイムラグによる影響やコスト増加により減益

石油化学事業

経常利益

▲43億円 (前年差 ▲ 9億円)

▶▶▶ エチレン市況の低迷などにより減益

石油開発事業

経常利益

450億円 (前年差 +120億円)

▶▶▶ 円安影響などにより増益

再生可能エネルギー事業

経常利益

▲9億円 (前年差 ▲10億円)

▶▶▶ 風況の悪化などにより減益

【2024年度 第2四半期】 連結損益の概要 前年差

単位：億円

	2024年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	前年差	2024年度 通期計画
1 売上高	13,211	13,085	126	32,000
2 営業利益	412	759	▲ 347	1,540
3 営業外損益	176	72	104	110
4 経常利益	588	831	▲ 243	1,650
5 特別損益	▲ 65	56	▲ 121	▲ 60
6 法人税等※1	267	372	▲ 105	706
7 非支配株主に帰属する当期純利益※1	49	45	4	94
8 親会社株主に帰属する当期純利益※1	206	470	▲ 264	790
9 在庫影響	▲ 188	52	▲ 240	50
10 在庫影響除き経常利益	776	779	▲ 3	1,600
11 原油価格（ドバイ）（\$/B）(4-9月)	82	82	▲ 0	85
12 為替レート（¥/\$）(4-9月)	153	141	12	145
【ご参考】				
13 原油価格（ドバイ）（\$/B）(1-6月) ※2	82	81	1	83
14 為替レート（\$/B）(1-6月)	152	135	17	146
15 トッパー稼働率（CDベース） ※3	83.6%	85.9%	-2.3%	91.4%
16 トッパー稼働率（SDベース） ※3,4	94.2%	92.7%	1.5%	99.5%

（※1） 四半期税金費用の計算方法の変更に伴い、前年度法人税等および当期純利益を変更

（※2） 石油開発事業の指標価格となるICEマーバン原油価格は2ヶ月前のドバイ価格を参照してアセスされるため、2ヶ月前のドバイ原油価格を参考として記載

例） 通期決算（1-12月）の場合、前年11月－当年10月のドバイ原油価格平均を記載

（※3） 当社（3製油所合計）の稼働率 （※4） SD：定期整備等の影響を除いた稼働率

2023年度 第2四半期 （※1参照用）			
	【今回】	【前年公表】	前回差
6 法人税等	372	479	▲ 107
7 非支配株主に帰属する当期純利益	45	46	▲ 1
8 親会社株主に帰属する当期純利益	470	361	109

【2024年度 第2四半期】 連結経常利益の概要 前年差

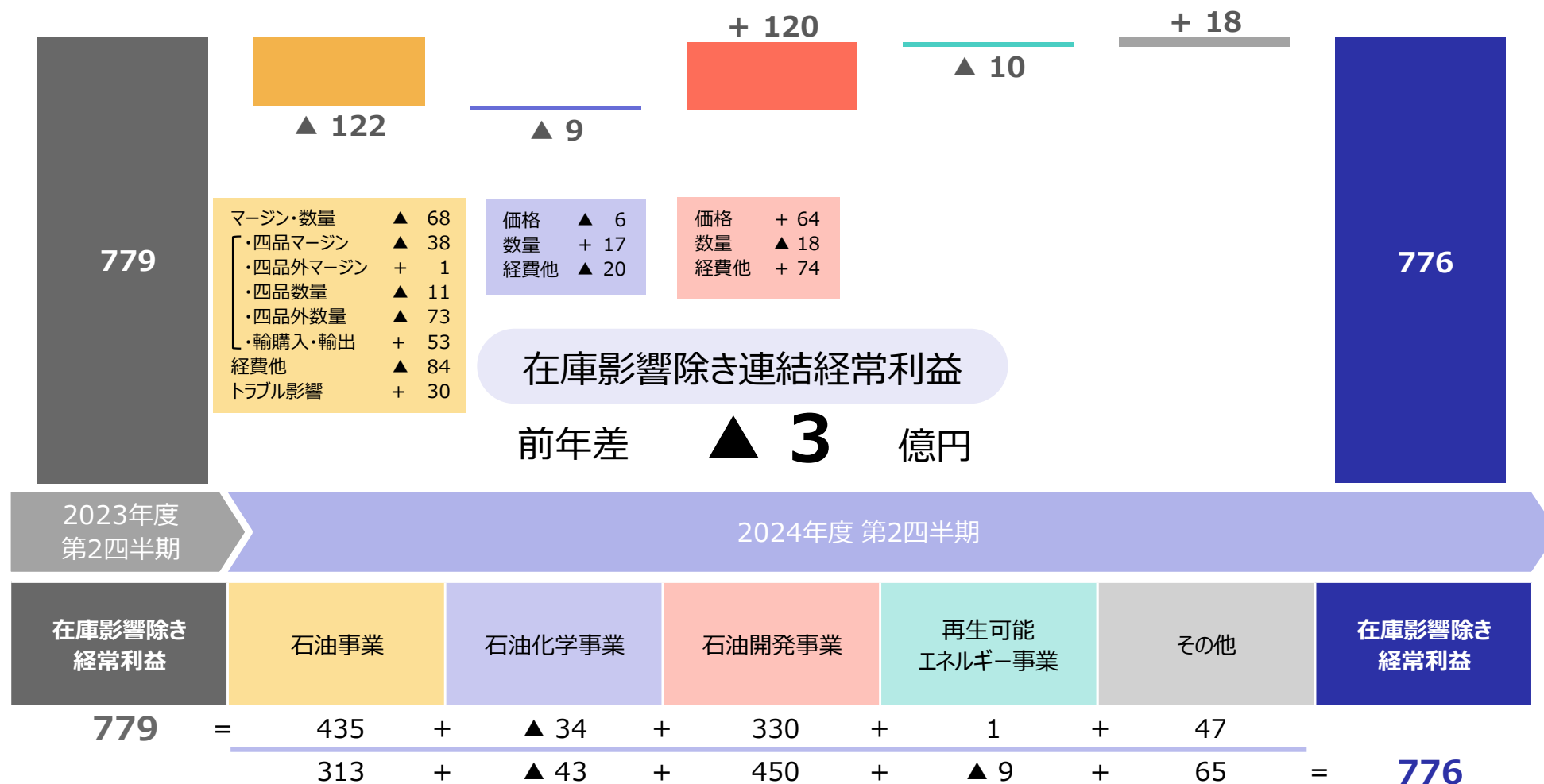
単位：億円

		2024年度 第2四半期		2023年度 第2四半期		前年差	
		経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益
1	連結	588	776	831	779	▲ 243	▲ 3
2	石油事業	125	313	487	435	▲ 362	▲ 122
3	セ グ メ ン ト 別	石油化学事業	▲ 43	▲ 34		▲ 9	
4		石油開発事業（※1）	450	330		120	
5		再生可能エネルギー事業	▲ 9	1		▲ 10	
6		その他（※2）	65	47		18	

（※1） 操業会社（アブダビ石油・カタール石油開発・合同石油開発）は12月決算 （※2） 連結処理値を含む

【2024年度 第2四半期】 連結経常利益（在庫影響除き） 前年差

単位：億円



【2024年度 第2四半期実績】連結キャッシュ・フロー、連結貸借対照表の概要

連結キャッシュ・フロー

単位：億円

	2024年度 第2四半期	2023年度 第2四半期
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	212	1,653
2 投資活動によるキャッシュ・フロー (※1)	▲ 1,181	▲ 187
3 フリーキャッシュ・フロー (1+2)	▲ 969	1,466
4 財務活動によるキャッシュ・フロー	283	▲ 1,246
5 期末のキャッシュ残高	444	881

(※1) 定期預金の預入期間変更による影響▲702億円を含む

連結貸借対照表

単位：億円

	実績 (2024年9月末)	実績 (2024年3月末)	増減
1 総資産 (※2)	22,194	22,126	68
2 純資産 (※2)	7,246	7,274	▲ 28
3 自己資本 (※2)	5,937	6,012	▲ 75
4 自己資本比率 (※2)	26.8%	27.2%	▲ 0.4%
5 ネット有利子負債 (※3)	5,449	5,010	439
6 ネットD/Eレシオ (倍) (※2)	0.92	0.83	0.09

(※2) 法人税等に関する会計基準の改正を2024年度第1四半期より適用、これに伴い2024年3月末の純資産などが変更

(※3) 有利子負債総額から現預金等を控除したもの

【2024年度 第2四半期実績】連結設備投資の概要

設備投資・減価償却費

		単位：億円	
		2024年度 第2四半期	前年差
1	設備投資	444	128
2	減価償却費	280	9

設備投資 セグメント別

		単位：億円		
		2024年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	前年差
1	石油事業	182	151	31
2	石油化学事業	124	38	86
3	石油開発事業	35	87	▲ 52
4	再生可能エネルギー事業	73	39	34
5	その他・調整額	30	1	29
6	合計	444	316	128
7	投資有価証券等 ※	13	163	▲ 150

※第7次中計（2023年度～2025年度）のネット投資額4,200億円には、投資有価証券等が含まれております。

補足資料

2024年度 第2四半期実績 補足情報

- 販売数量、トッパー稼働率
- 原油生産数量、確認埋蔵量・推定埋蔵量
- セグメント別実績（前年差）
- 各事業の主要データ
- 原油価格の推移
- ガソリン輸出、国内／海外マージンの推移
- 軽油輸出、国内／海外マージンの推移
- 石油化学市況（エチレン・パラキシレン・ベンゼン・ミックスキシレン）

P. 27 - 38

2024年度通期計画（2024年5月既公表）

- 概要（前年差）
- 前提条件、感応度
- セグメント別計画（前年差）

P. 39 - 43

コスモエネルギーグループの概要（ビジネス・アウトライン）

- 石油事業、石油化学事業、石油開発事業、再生可能エネルギー事業

P. 44 - 53

2024年度 第2四半期実績 補足情報

【2024年度 第2四半期実績】 販売数量、トッパー稼働率

単位：千KL

		2024年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	前年比	2024年度 通期計画	前年比
1	内需燃料油	ガソリン	3,731	101.3%	7,222	99.1%
2		灯油	417	86.1%	1,905	94.8%
3		軽油	2,796	100.0%	5,668	100.4%
4		A重油	713	96.0%	1,570	96.7%
5		四品計	7,656	99.4%	16,366	98.8%
6		ナフサ	1,991	86.0%	5,169	113.0%
7		ジェット	271	141.7%	485	123.5%
8		C重油	305	79.6%	644	86.1%
9		計	10,225	96.5%	22,726	102.0%
10	外需燃料油	中間留分輸出	-	-	350	356.8%
11		保税販売他	1,332	84.8%	2,684	86.1%
12		(内 ジェット)	976	95.9%	2,000	103.9%
13		(内 低硫黄C重油)	266	108.3%	631	127.2%
14		計	1,332	84.8%	3,034	94.3%
15	合計	11,557	12,164	95.0%	25,760	101.0%

		2024年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	前年比
16	トッパー稼働率	(CD) (※1)	83.6%	85.9%
17		(SD) (※1、2)	94.2%	92.7%

(※1) 当社（3製油所合計）の稼働率、(※2) SD：定期整備等の影響を除いた稼働率

【2024年度 第2四半期実績】原油生産数量、確認埋蔵量・推定埋蔵量

1 原油生産数量

	2024年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	前年差	
コスモエネルギー開発株式会社（B/D）	37,403	35,418	1,985	105.6%

※生産数量は、アブダビ石油・合同石油開発の生産数量合計。

※各社12月決算会社（例：通期決算の場合、1-12月の合計生産量）

※コスモエネルギーグループの出資比率 … アブダビ石油64.4%、合同石油開発50.0%

2 原油埋蔵量評価（当社権益分）（*1）

（2023年12月31日現在）

	百万BBL
確認埋蔵量（*2）と推定埋蔵量（*3）の合計	155.0
（参考：確認＋推定埋蔵量の可採年数）	約19年

注1）当社権益分の2023年1～12月平均原油生産量
約22千バレル/日

（*1）原油埋蔵量評価の結果について

当社の将来の収益へ及ぼす影響が大きいと考えられるアブダビ石油の埋蔵量につきましては、原油埋蔵量に関する独立評価会社としては世界有数の会社であるGaffney, Cline & Associates（以下、GCA）による第三者評価を受けております。同評価は、当社関連会社が独自に実施した埋蔵量の自社内部評価をGCAが確認する形で実施されております。この評価は、SPE（Society of Petroleum Engineers 石油技術者協会）のOil and Gas Reserves Committee（原油・ガス埋蔵量委員会）が作成し、WPC（World Petroleum Congress 世界石油会議）、AAPG（American Association of Petroleum Geologists 米国石油地質技術者協会）及びSPEE（Society of Petroleum Evaluation Engineers 石油評価技術協会）により検討・共同策定された基準（2007 PRMS(Petroleum Resources Management System)）に従い、実施されております。合同石油開発の埋蔵量評価に関しては、両社が独自に実施した自社評価となります。なお、原油埋蔵量評価は、当社が埋蔵量又は原油回収量を保証するものではありません。

（*2）確認埋蔵量とは

確認埋蔵量とは、地質学的、工学的データの解析により、ある時点以降に既知の貯留層から現状の経済条件、操業方法と規制の下で商業的に回収されることが合理的確実さをもって予想される石油の量をいいます。また、確率論的手法が用いられるならば、確認埋蔵量が回収できる確率が、90%以上なければならない、とされています。（SPE PRMS 2007年3月 定義）

（*3）推定埋蔵量とは

地質学的、工学的データの解析により、おそらく回収できると考えられる未確認埋蔵量をいいます。また、確率論的手法が用いられるならば、確認＋推定埋蔵量が回収できる確率が、50%以上なければならない、とされています（SPE PRMS 2007年3月 定義）

【2024年度 第2四半期実績】 セグメント別実績（前年差）

2024年度 第2四半期実績（前年差）

単位：億円

		売上高		営業利益		経常利益		経常利益 (在庫影響除き)	
		実績	前年差	実績	前年差	実績	前年差	実績	前年差
1	石油事業	11,759	16	55	▲ 398	125	▲ 362	313	▲ 122
2	石油化学事業	1,605	▲ 95	▲ 28	▲ 6	▲ 43	▲ 9	▲ 43	▲ 9
3	石油開発事業	623	58	328	45	450	120	450	120
4	再生可能エネルギー事業	48	▲ 9	▲ 12	▲ 11	▲ 9	▲ 10	▲ 9	▲ 10
5	その他・調整額	▲ 824	156	69	23	65	18	65	18
6	合計	13,211	126	412	▲ 347	588	▲ 243	776	▲ 3

グループ会社（セグメント別）

石油事業	コスモ石油、コスモ石油マーケティング、コスモ石油販売、コスモ石油ルブリカンツ、コスモエネルギーソリューションズ、ジクシス（持分法適用会社）、キグナス石油（持分法適用会社）他
石油化学事業	コスモ松山石油、CMアロマ、丸善石油化学、HD Hyundai Cosmo Petrochemical（持分法適用会社）他
石油開発事業	コスモエネルギー開発、アブダビ石油、カタル石油開発、合同石油開発（持分法適用会社）他
再生可能エネルギー事業	コスモエコパワー 他
その他	コスモエンジニアリング、コスモトレードアンドサービス 他

【2024年度 第2四半期実績】 各事業の主要データ

1	石油事業	(1) 製油所 稼働率						
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度2Q
		トッパー（CDベース）（※1）	87.9%	84.3%	95.4%	97.8%	87.9%	83.6%
		(2) SS数						
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度2Q
		販社（※2）	876	877	872	880	867	868
		特約店	1,879	1,852	1,823	1,769	1,735	1,711
		SS計（※3）	2,755	2,729	2,695	2,649	2,602	2,579
		うちセルフSS数（※3）	1,072	1,099	1,112	1,121	1,128	1,130
		(3) コスモ・ザ・カード有効会員数、コスモMyカーリース累計契約台数、カーライフスクエアアプリ会員数						
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度2Q		
コスモ・ザ・カード（万枚）（※3）	421	412	403	384	362	362		
コスモカーリース（台）（※3）	73,634	85,126	96,214	108,104	119,737	124,961		
カーライフスクエア（万件）（※3）	202	344	472	595	726	819		

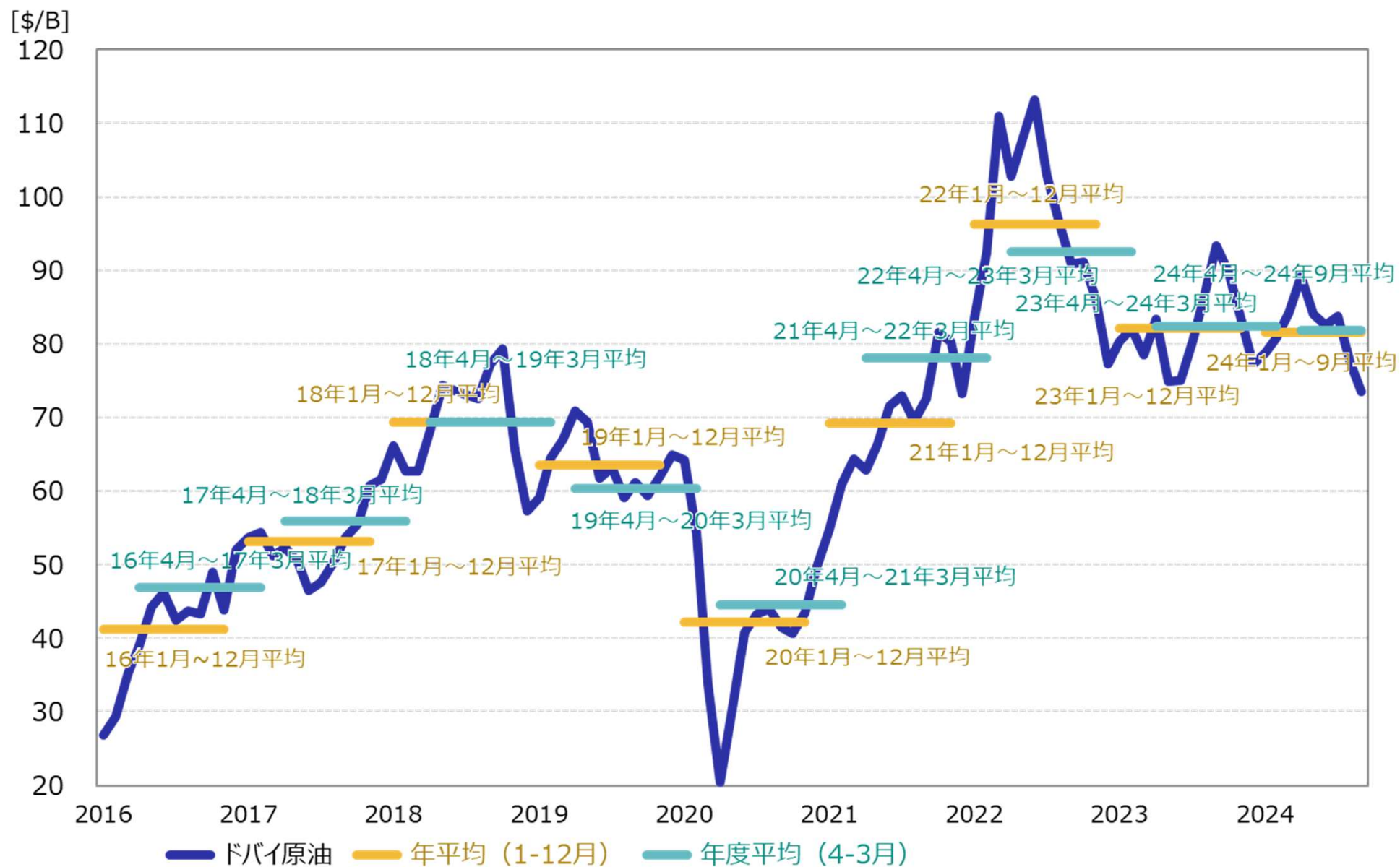
2	石油開発事業	原油生産数量						
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度2Q
		コスモエネルギー開発株式会社（B/D）（※4,5）	50,773	49,208	45,157	42,430	36,718	37,403

3	再生可能エネルギー事業	風力発電設備容量						
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度2Q
		設備容量（MW）（※3）	266	261	300	247	295	293
		売電量（百万kWh）	550	532	595	553	643	215

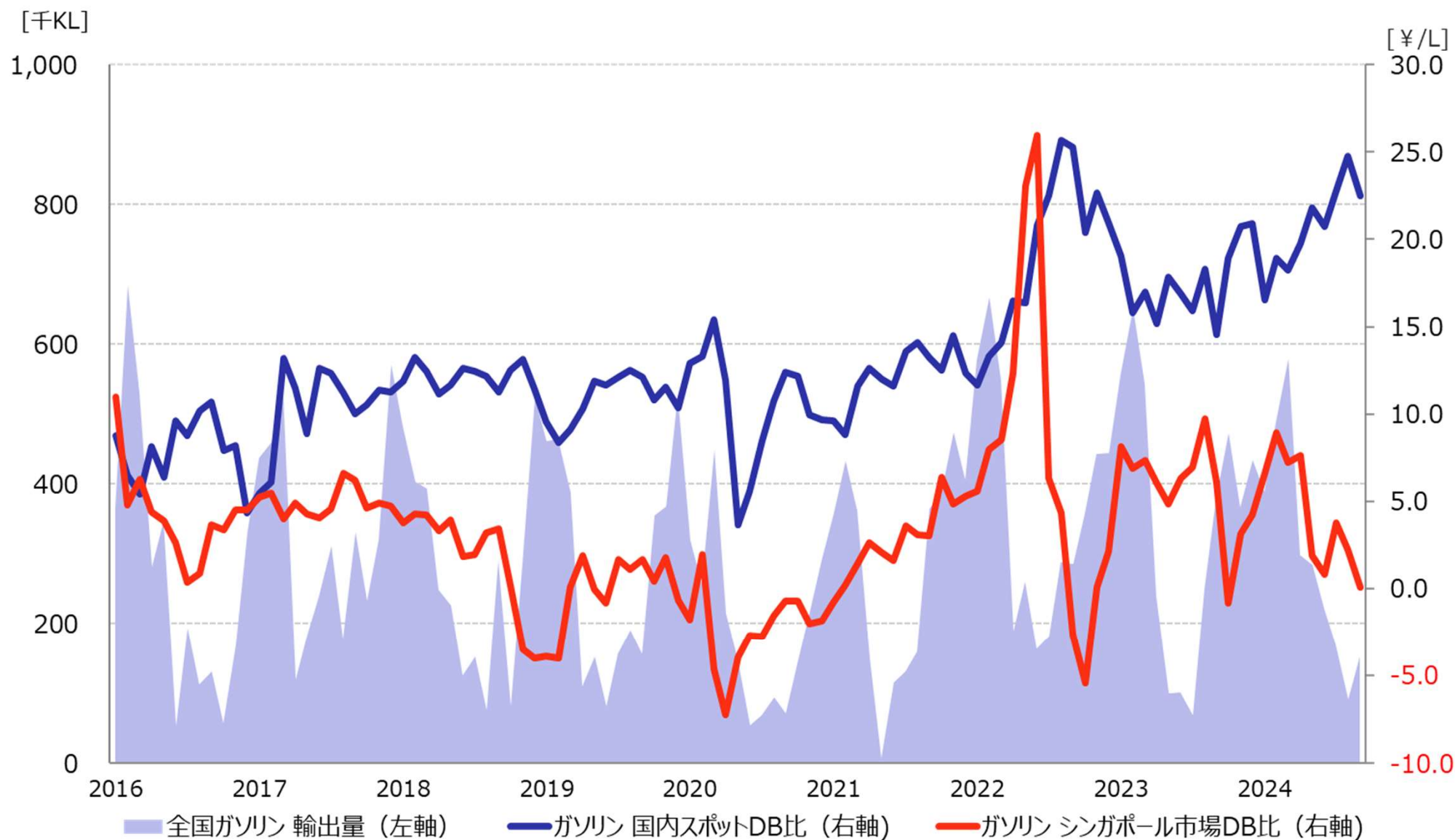
(※1) 各年度 4-3月実績 (※2) 当社100%出資子会社における直営SSならびに販売店SS (※3) 各年度 3月末時点 (※4) 各年度 1-12月実績

(※5) 22年度まではアブダビ石油、カタル石油開発、合同石油開発の合計、23年度以降はアブダビ石油、合同石油開発の合計

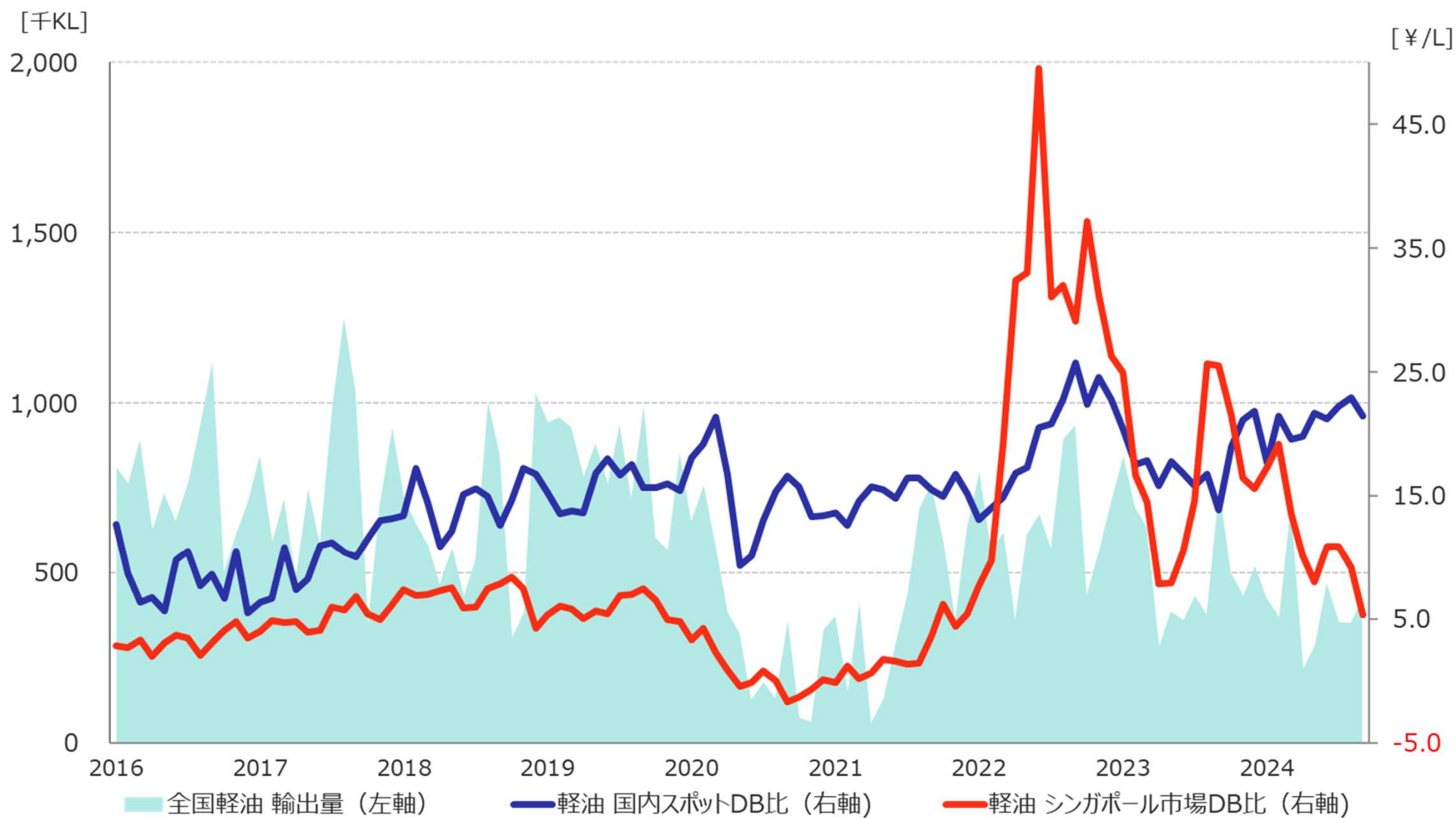
原油価格の推移



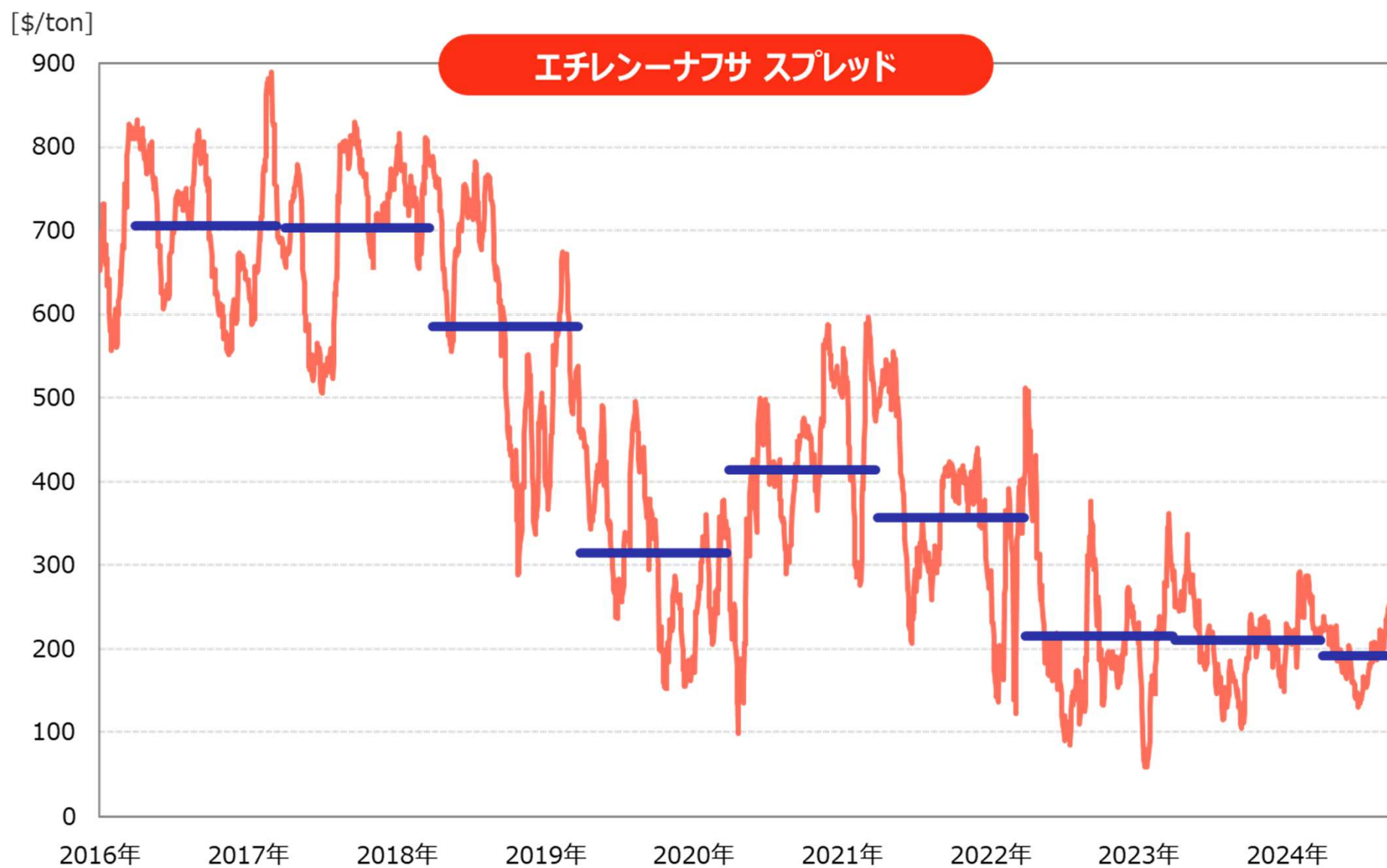
ガソリン輸出 国内／海外マージンの推移



軽油輸出 国内／海外マーゲンの推移

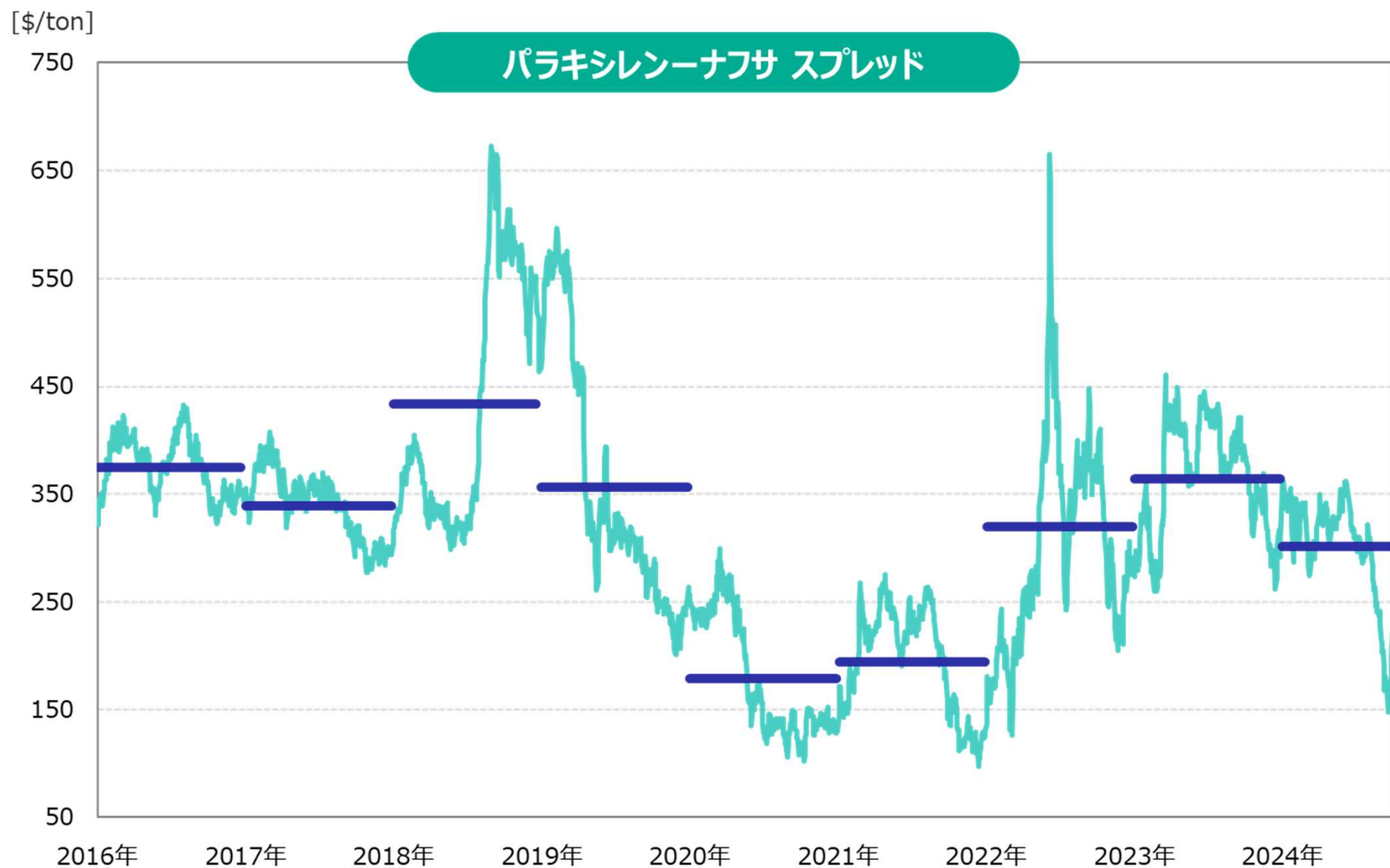


石油化学市況（エチレン）

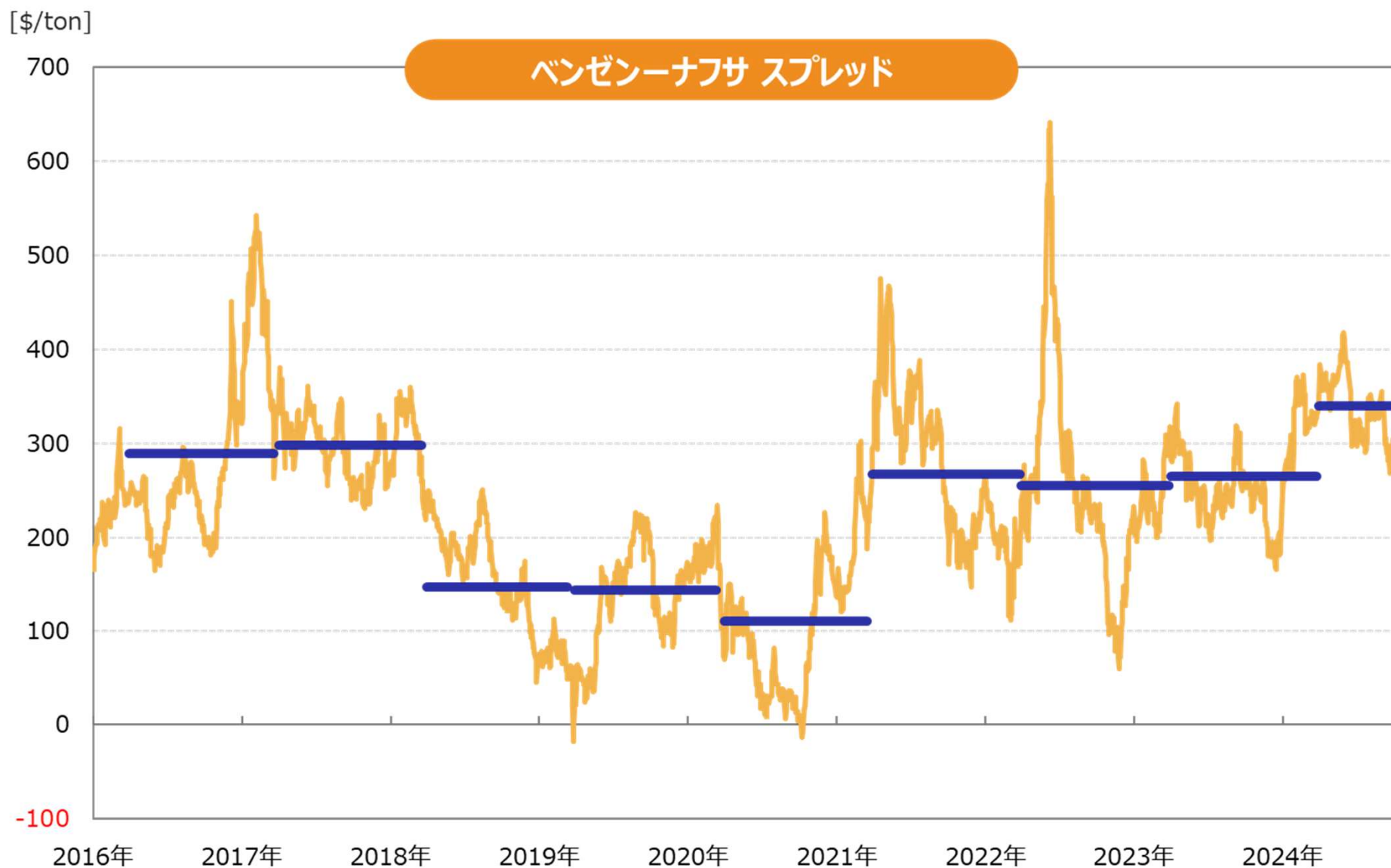


※ 横線は各年（4-3月）の平均値

石油化学市況（パラキシレン）

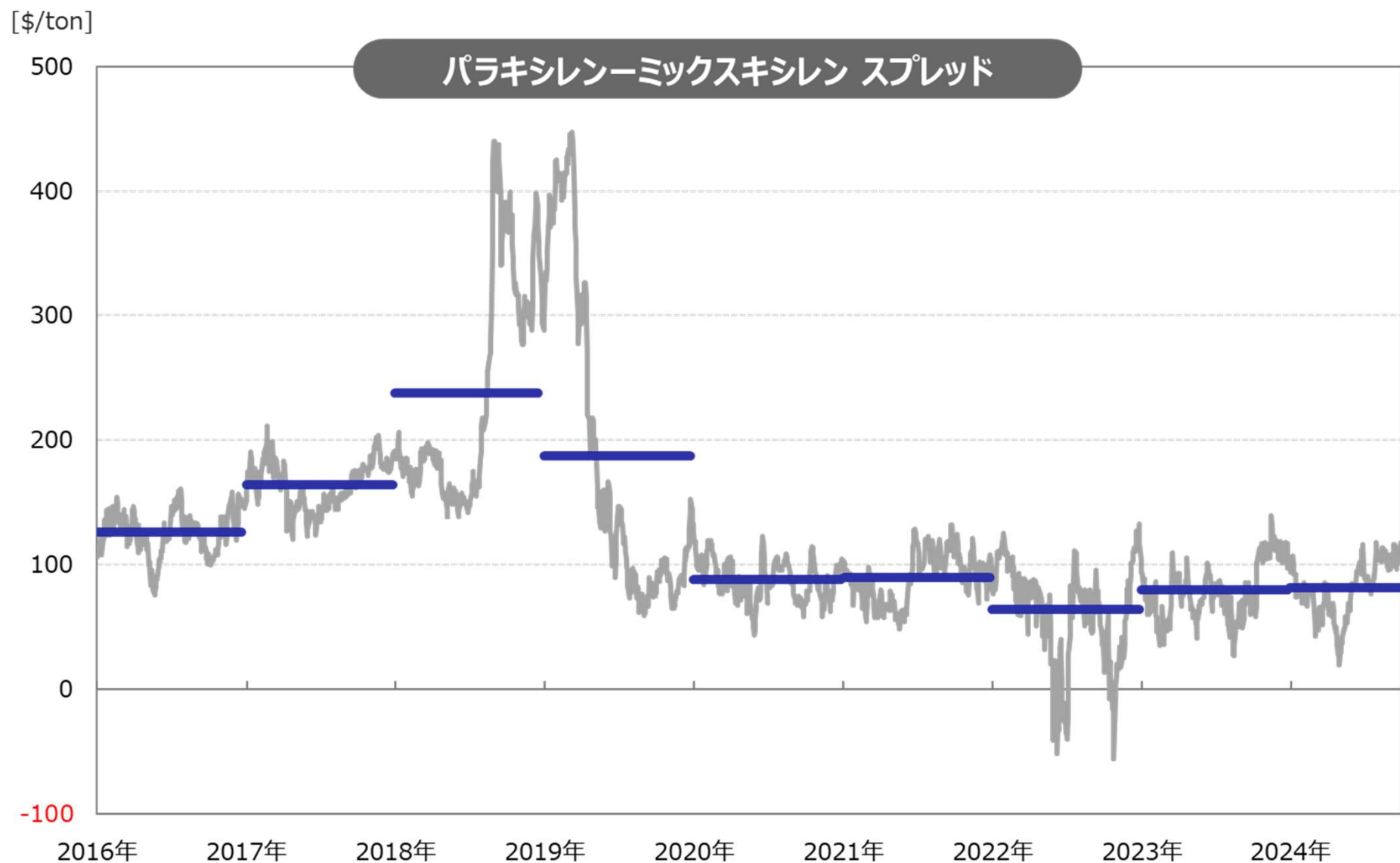


石油化学市況（ベンゼン）



※ 横線は各年（4-3月）の平均値

石油化学市況（パラキシレンーミックスキシレン）



2024年度通期計画の概要 (2024年5月既公表)

【2024年度 通期計画】概要（前年差）

単位：億円

			2024年度 通期計画		2023年度 通期実績		前年差	
			経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益
1	連結		1,650	1,600	1,616	1,622	34	▲ 22
2	セ グ メ ン ト 別	石油事業	860	810	907	913	▲ 47	▲ 103
3		石油化学事業	0		▲ 78		78	
4		石油開発事業（※1）	660		683		▲ 23	
5		再生可能エネルギー事業	20		28		▲ 8	
6		その他（※2）	110		76		34	
7	在庫影響		50		▲ 6		56	
8	親会社株主に帰属する当期純利益		790		821		▲ 31	
9	在庫影響除き当期純利益（※3）		755		824		▲ 69	

（※1）操業会社（アブダビ石油・カタル石油開発・合同石油開発）は12月決算、（※2）連結処理値を含む、（※3）在庫影響は税額相当として30%を控除のうえ計算

			2024年度 通期計画	2023年度 通期実績	前年差
10	一株あたり年間配当（予定）		300円	300円	±0円

【2024年度 通期計画】前提条件、感応度、定修計画

前提条件・感応度

■ 前提条件		2024年度 通期計画	2023年度 通期実績	前年差
1	ドバイ原油価格 (\$/B) (4-3月)	85	82	3
2	為替レート (¥/\$) (4-3月)	145	145	0
3	(参考) ドバイ原油価格 (\$/B) (1-12月) (※)	83	82	1
4	(参考) 為替レート (¥/\$) (1-12月)	146	141	5

石油開発事業の指標価格となるICEマーバン原油価格は2ヶ月前のドバイ価格を参照してアセスされるため、2ヶ月前のドバイ原油価格を参考として記載

例) 通期決算 (1-12月) の場合、前年11月－当年10月のドバイ原油価格平均を記載

■ 感応度 (通期)			原油価格 (ドバイ)	為替
5	石油事業	在庫影響	+28億円	+17億円
6		精製用燃料費他	▲ 6億円	▲ 4億円
7		計	+22億円	+13億円
8	石油開発事業		+14億円	+10億円

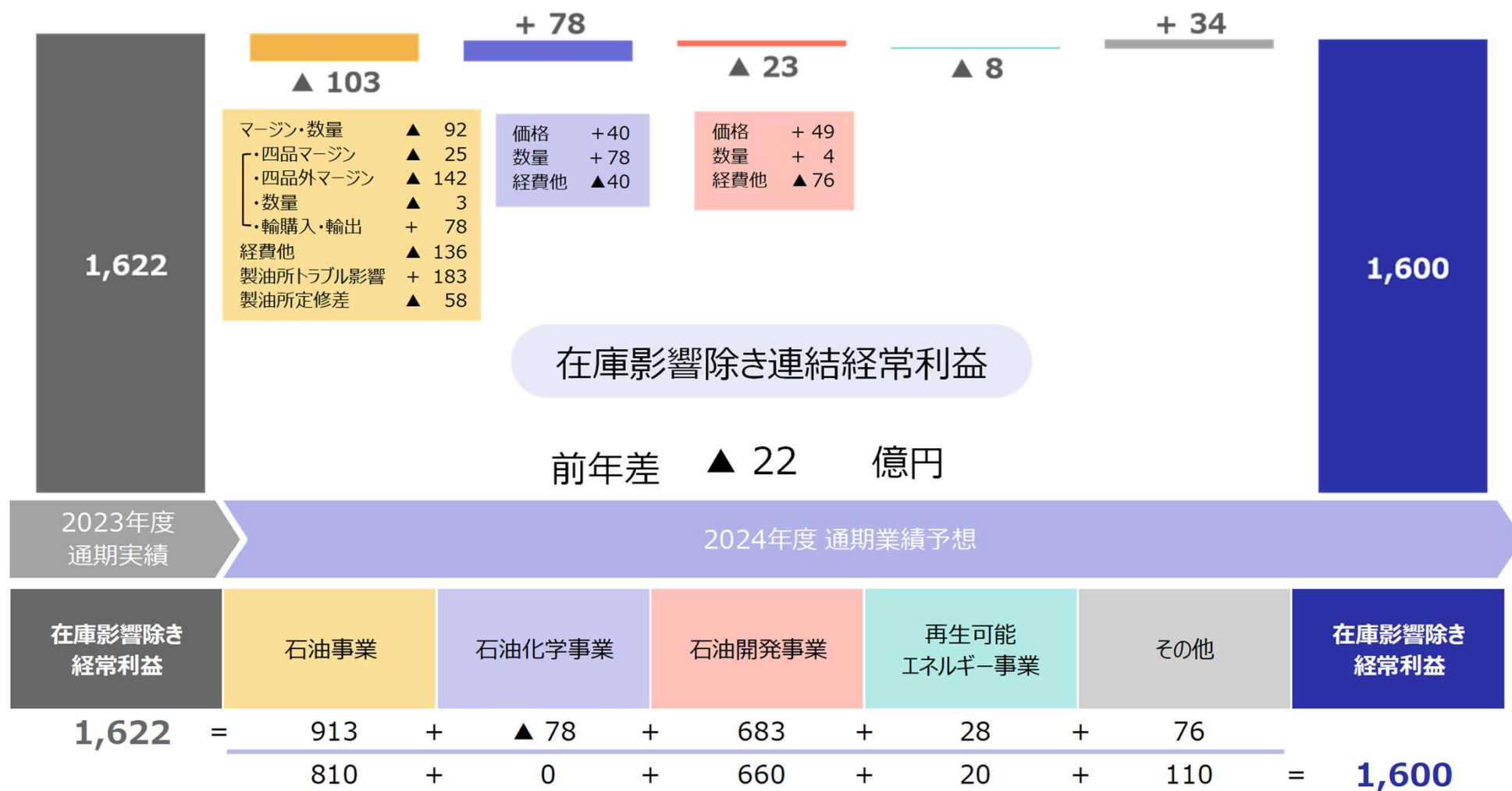
※感応度は、前提より原油価格 + 1\$/Bあたりの影響額および為替 + 1円/\$あたりの影響額。期間中において原油価格、為替に変動なく一定に推移した前提で試算

製油所定修計画

		2023年度				2024年度			
		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
石油事業	千葉製油所			●		●			
	四日市製油所							予定	
	堺製油所		●						

【2024年度 通期計画】 連結経常利益（在庫影響除き）前年差

単位：億円



【2024年度 通期計画】 セグメント別計画（前年差）

2024年度 通期計画（前年差）

単位：億円

		売上高		営業利益		経常利益		経常利益 (在庫影響除き)	
		計画	前年差	計画	前年差	計画	前年差	計画	前年差
1	石油事業	28,070	3,614	780	▲ 26	860	▲ 47	810	▲ 103
2	石油化学事業	3,990	372	10	64	0	78	0	78
3	石油開発事業	1,370	92	635	1	660	▲ 23	660	▲ 23
4	再生可能エネルギー事業	140	▲ 3	15	▲ 10	20	▲ 8	20	▲ 8
5	その他・調整額	▲ 1,570	629	100	19	110	34	110	34
6	合計	32,000	4,704	1,540	48	1,650	34	1,600	▲ 22

グループ会社（セグメント別）

石油事業	コスモ石油、コスモ石油マーケティング、コスモ石油販売、コスモ石油ルブリカンツ、コスモエネルギーソリューションズ、ジクシス（持分法適用会社）、キグナス石油（持分法適用会社）他
石油化学事業	コスモ松山石油、CMアロマ、丸善石油化学、HD Hyundai Cosmo Petrochemical（持分法適用会社）他
石油開発事業	コスモエネルギー開発、アブダビ石油、カタール石油開発、合同石油開発（持分法適用会社）他
再生可能エネルギー事業	コスモエコパワー 他
その他	コスモエンジニアリング、コスモトレードアンドサービス 他

コスモエネルギーグループ概要等

コスモエネルギーグループ概要

セグメント	石油精製販売事業	石油化学事業	石油開発事業	再生可能エネルギー事業	その他事業・連結処理含む	連結※2
売上高※1	28,070 億円	3,990 億円	1,370 億円	140 億円	▲ 1,570 億円	32,000 億円
経常利益※1	860 億円	0 億円	660 億円	20 億円	110 億円	1,650 億円
経常利益※1 (在庫影響除き)	810 億円	0 億円	660 億円	20 億円	110 億円	1,600 億円
主な資産	<ul style="list-style-type: none"> ●原油処理能力※5、6 40万バレル/日 (国内シェア 12.4%) ●国内販売量※3 内需燃料油 22,280千KL ●国内SS数※7 2,579ヶ所 ●コスモ・ザ・カード会員数※7 362万枚 ●カーライフスクエアアプリ※7 819万件 ●コスモMyカーリース※7 累計契約台数 124,961台 	<ul style="list-style-type: none"> ●オレフィン製品 生産能力※8 エチレン 129万t/年 ●アロマ製品 生産能力※8 ベンゼン 48.5万t/年 ミックスキシレン 61.8万t/年 	<ul style="list-style-type: none"> ●パートナーシップ 約50年にわたる産油国との 強固な信頼関係 ●オペレーターシップ（自社操業） 中東地域において日系企業の オペレーター会社としては最大規模 ●原油生産量※3 約3.7万バレル/日 (原油処理能力比 約9%) ●原油埋蔵量（確認・推定）※4 155.0百万バレル (約19年分の供給量相当) 	<ul style="list-style-type: none"> ●風力発電設備容量※4 310MW (国内第3位/国内シェア6%) ●太陽光発電能力※5 24MW 	<ul style="list-style-type: none"> ●企業認知率 95% 	<p>※外部調査会社による全国一般生活者 16～69歳の男女2,000名への調査（2023年8月時点）</p>
主な事業会社 関連会社	<ul style="list-style-type: none"> ●コスモ石油 ●コスモ石油マーケティング ●コスモ石油販売 ●コスモ石油LPリカンツ ●コスモエネルギーソリューションズ ●ジクシス（持分法適用会社） ●キグナス石油（持分法適用会社） 	<ul style="list-style-type: none"> ●丸善石油化学（千葉/四日市） ●コスモ松山石油 ●CMアロマ（千葉） 	<ul style="list-style-type: none"> ●コスモエネルギー開発 ●アブダビ石油（UAE） ●カタール石油開発（カタール） ●合同石油開発（UAE/カタール） ●Cosmo E&P Albahriya（UAE） 	<ul style="list-style-type: none"> ●コスモエコパワー（風力発電） ●CSDソーラー（太陽光） 	<ul style="list-style-type: none"> ●コスモエンジニアリング ●コスモトレードアンドサービス 	

(※1) 2024年度計画 (※2) 連結処理を含む (※3) 2023年度実績 (※4) 2023年12月31日時点 (※5) 2024年3月31日時点
(※6) 事業提携に基づく出光興産グループからの3.7万BD相当の製品・半製品の供給を含む (※7) 2024年9月30日時点 (※8) 2024年11月12日時点

【石油事業】概要

- 大都市圏に存在する3製油所体制にて安全操業・安定供給を実施
- 坂出製油所の閉鎖（2013年度）、キグナス石油への燃料油供給開始（2019年度）により、当社は販売に対して生産が少ない「ショートポジション」を確立
- 製油所高稼働の維持により、石油事業を中心とした稼ぐ力が格段に向上

製油所概要

原油処理能力

40.0万バレル/日

※ 事業提携に基づく出光興産グループ（昭和四日市石油）からの3.7万BD相当の製品、半製品の供給を含む

四日市製油所

8.6万バレル/日

- 出光興産グループ（昭和四日市石油）と事業提携

千葉製油所

17.7万バレル/日

ENEOS千葉製油所とコスモ石油千葉製油所を結ぶパイプライン完成（2018年～）

堺製油所

10.0万バレル/日

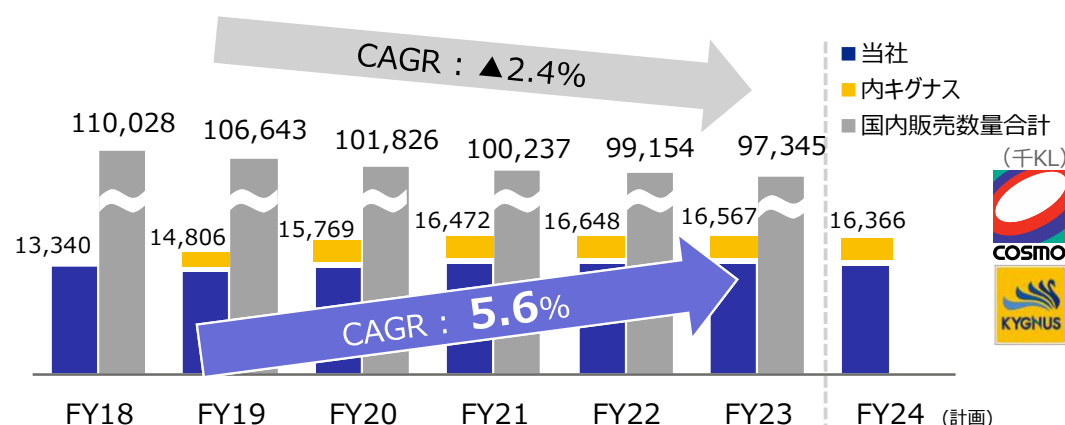
2次装置投資による競争力強化

- 2010年コーカー稼働開始
- 製品付加価値向上

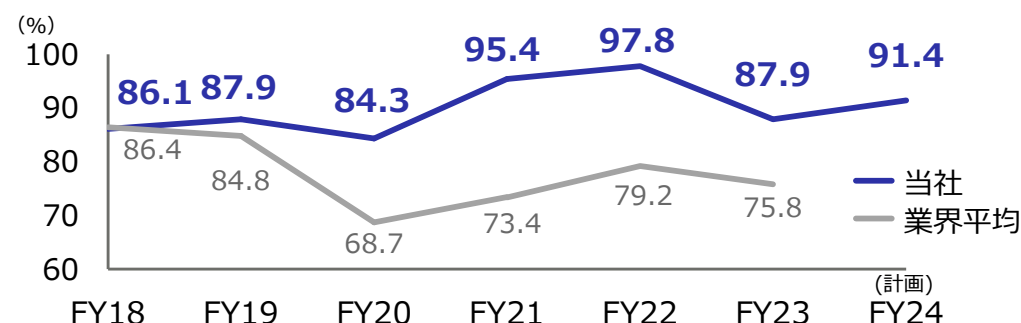
IMO対応に伴いコーカー能力を増強（2019年10月）

29,000→**31,000**バレル/日

石油製品需要とコスモ販売数量の推移



製油所高稼働の維持



【石油事業】製油所高稼働・高効率操業に向けた取り組み

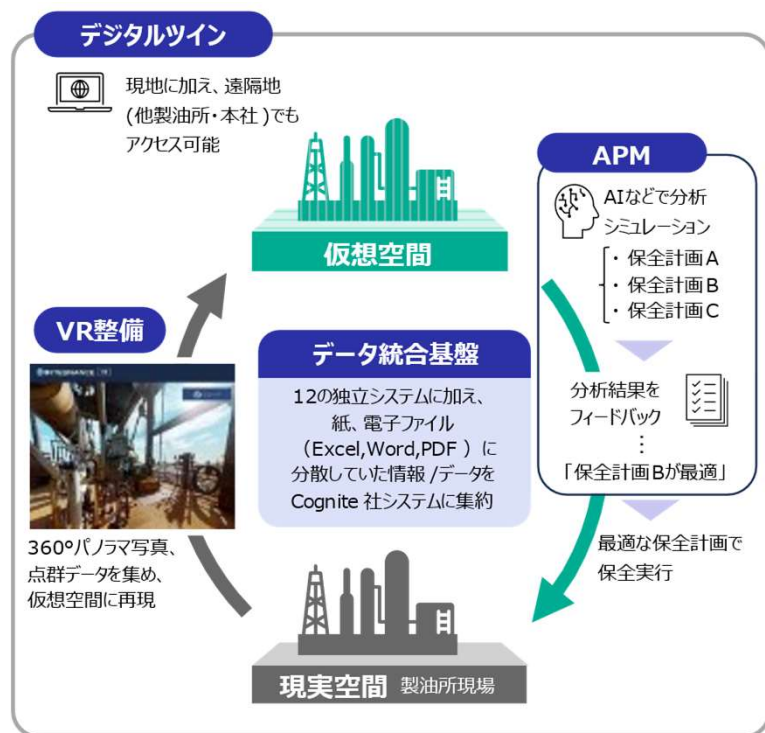
- CASH創出の源泉は製油所高稼働。6次中計において製油所高稼働を実現した結果、稼ぐ力は格段に成長
- 製油所の高稼働に向け、①計画外停止（トラブル）の削減、②計画停止（定期整備）の短縮に着手
- OMS^(※1)仕組み強化や堺製油所のA認定^(※2)取得により安全安定操業の水準を向上させることに加え、DX強化（APM範囲拡大、デジタルツイン導入）に取り組む

(※1) OMS(Operations Management System):「あるべき姿(世界トップレベルの安全安定操業)」と現状のギャップを洗い出し、「規則・マニュアル化」、

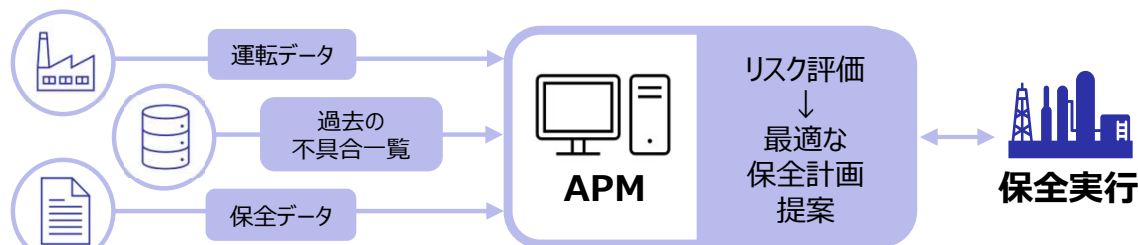
「教育・訓練」、「定着・実践」、「継続的改善」を繰り返すことで、「あるべき姿」をめざす操業マネジメントシステム。

(※2) A認定:従来のスーパー認定制度に、テクノロジー活用やサイバーセキュリティの要件などが追加された認定制度(正式名称:認定高度保安実施者制度)。

DX強化の取り組み



APM (Asset Performance Management)



1 分析・改善 予見性向上

- APMにて膨大な保全データ・運転データをタイムリーに連携
- 運転・保全データを自社基準及び世界標準の技術情報に照合し、寿命評価精度を向上

2 リスク特定・統制 網羅性向上

- 全設備(23万点)を一元管理できる(分散管理からの脱却)
- APMプロセスに基づきリスク評価し、優先順位付け(属人性が排除され、定量的・正確に評価できる)

3 戦略策定 管理性向上

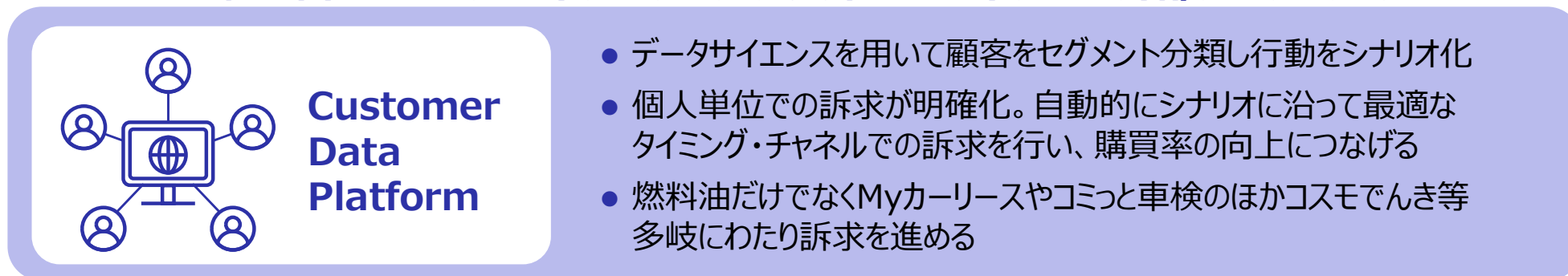
- リスクが高い順に優先順位付けされるため、高リスク案件から保全費を配賦
⇒ APMの機能を駆使し、設備信頼性向上(不具合防止)と保全費適正化を両立

【石油事業】データサイエンスを用いた効率的販売

- コスモ・ザ・カードやアプリ会員データ等、豊富な顧客データを保有
- 自社の豊富な顧客データに加え、異業種パートナーとデータ連携を行い、当社SSシェア以上の規模の顧客と繋がる事が可能
- 充実した顧客基盤(データ)を基に、プロファイリング、分析、発信を高レベルで実施する事が可能



自社で蓄積してきた基本データに加え異業種パートナーの外部データを連携



【石油化学事業】基礎化学品概要

- 首都圏近接のコンビナート立地と国内最大規模のエチレン生産能力を基盤としたコスト競争力
- 京葉地区でエチレン生産最適化の検討を開始、稼働率向上と固定費削減で収益最大化を追求

当社グループの生産体制・特徴

丸善石油化学（千葉工場）

- 世界最大級の京葉コンビナート内に立地
- 国内最大規模のエチレン生産能力
- 競争力の高い装置を高稼働させる
- 石油精製(コスモ石油)とのシナジー追求

CMアロマ

- ミックスキシレンを製造

四日市製油所 丸善石油化学（四日市工場）

コスモ松山石油

- ベンゼン・トルエン・キシレンなどを製造

(2024年11月12日時点)

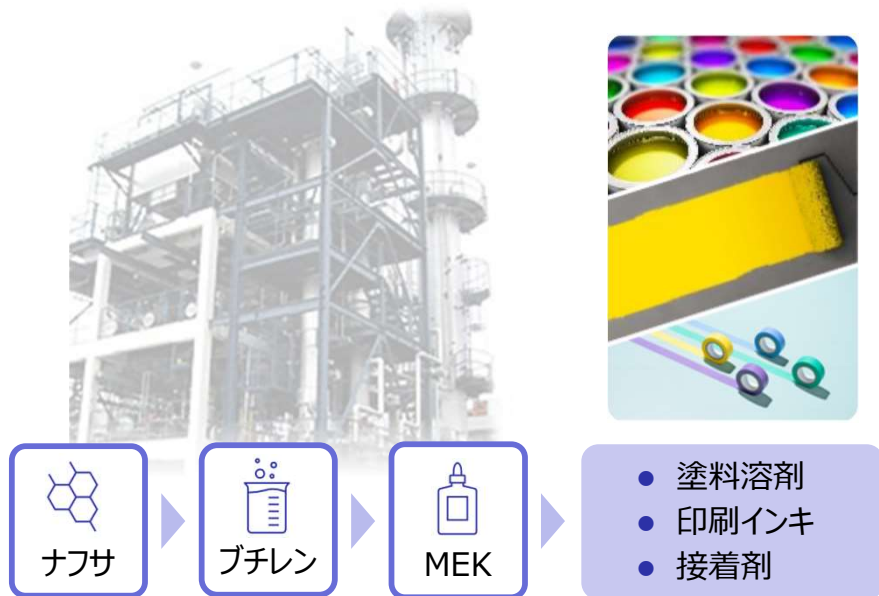
		生産会社	生産能力
オレフィン系	エチレン	丸善石油化学	※129万t/年
アロマ系	ベンゼン	丸善石油化学	39.5万t/年
		コスモ松山石油	9万t/年
		計	48.5万t/年
	ミックスキシレン	コスモ石油	30万t/年
		CMアロマ	27万t/年
		コスモ松山石油	4.8万t/年
		計	61.8万t/年
		アロマ合計	110万t/年

※京葉エチレン（丸善石油化学が55%を出資する連結子会社）の生産能力を含む

【石油化学事業】化成品、機能化学品概要

- 世界トップクラスのMEK生産能力（17万t/年）を保有。コスト競争力が高く、国内メーカーへの供給のみならず世界各国への輸出を展開
- 半導体の製造工程で使用する機能化学品のフォトレジスト用樹脂において丸善石油化学は世界トップクラスのシェアを誇る
- 半導体市場は5G通信、IoT、人工知能の普及、ビッグデータやクラウドの活用拡大等により、中長期的にはさらなる市場の拡大が期待
- フォトレジスト用樹脂は、開発型受注生産のカスタムメイド製品。代替製品が無く、高度な品質管理が要求されるため、参入障壁が高い

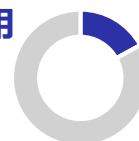
化成品



機能化学品

フォトレジスト用 ポリマーシェア

■ 丸善石油化学



KrF用ポリマー
世界シェア（推定）



ArF用ポリマー
世界シェア（推定）






EUV用ポリマー
世界シェア（推定）



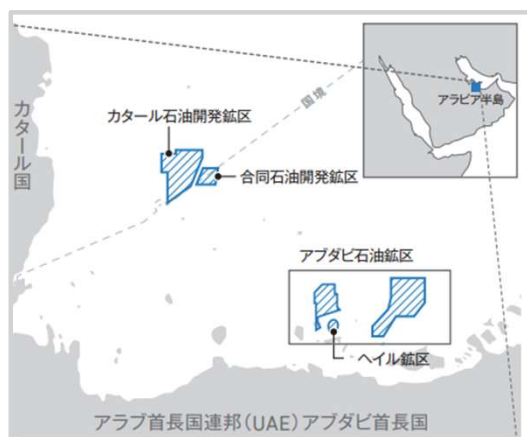
【石油開発事業】概要

- 約50年の安定生産を基盤としたアブダビとの信頼関係をベースに、低リスク・低コスト開発を実現
- アブダビ石油は2012年の権益延長（30年）と共に、既存3油田と同規模のヘイル鉦区を取得
- カタール石油開発は2022年12月に新契約を締結。オペレーターとして操業を継続

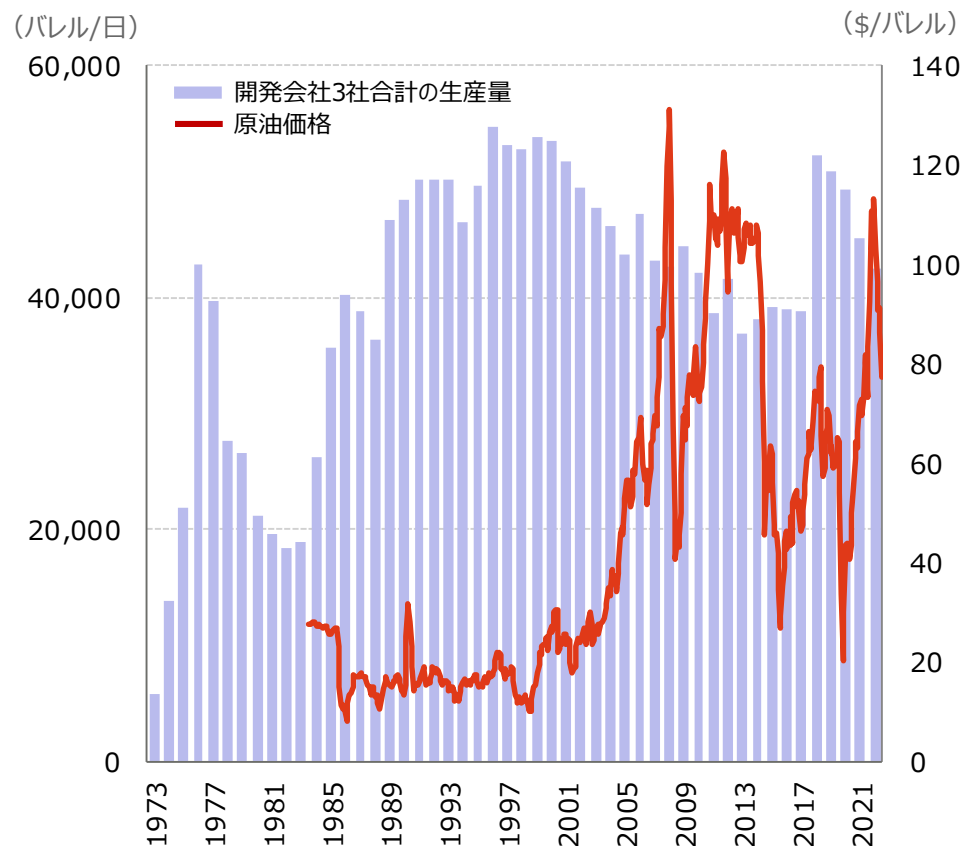
コスモエネルギーグループの石油開発部門

	ADOC	QPD	UPD
所在国	 (UAE)	 (カタール)	 (UAE) (カタール)
当社保有割合	64.4%	100%	50%
設立年	1968	1997	1970

コスモエネルギーグループの鉦区



コスモエネルギーグループの原油生産量

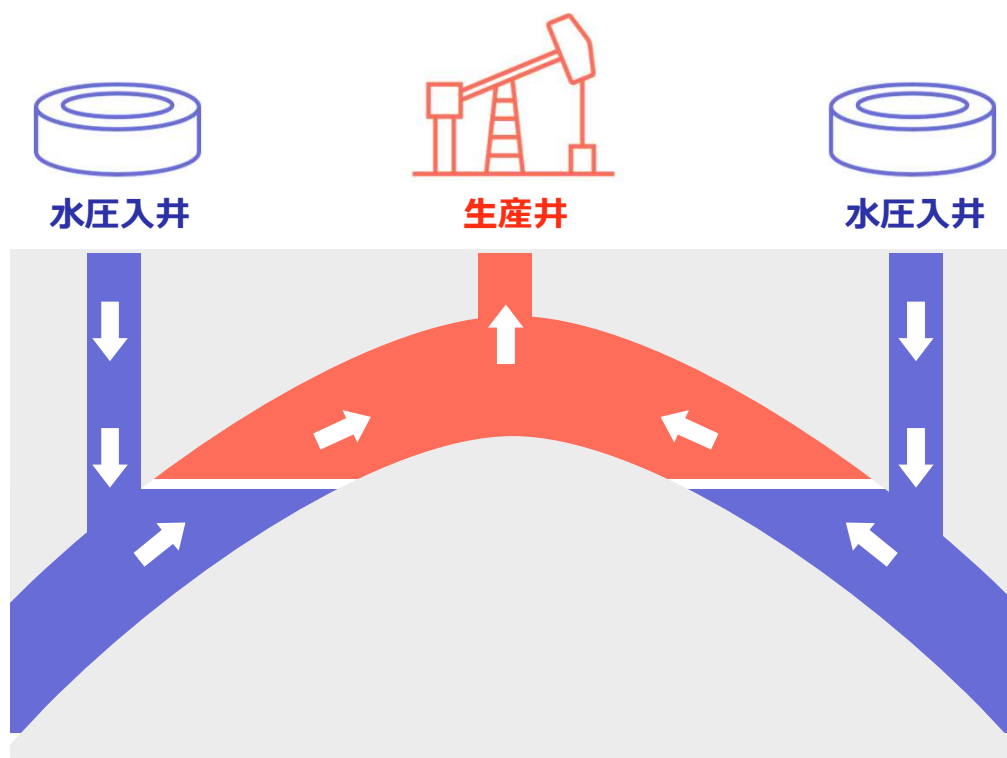


(※) 2022年度までは、3社合計（アブダビ石油、合同石油開発、カタール石油開発）。
2023年度以降は2社合計（アブダビ石油、合同石油開発）

【石油開発事業】ヘイル油田の二次回収投資

- 2017年度に生産開始し2018年1月にフル生産量へ到達。2019年度以降、想定よりも油層の圧力低下が見られたため、二次回収投資（水攻法）を実施中。ヘイル油田の総回収量の見込みに変更は無し
- 石油開発は自噴による原油生産に加え、自噴をサポートしながら生産を行う二次回収や三次回収を行うことが必要
- 水攻法とは低下した油層圧力を回復させるため、油層内に水を圧入する攻法。早期の生産量回復を志向

水攻法



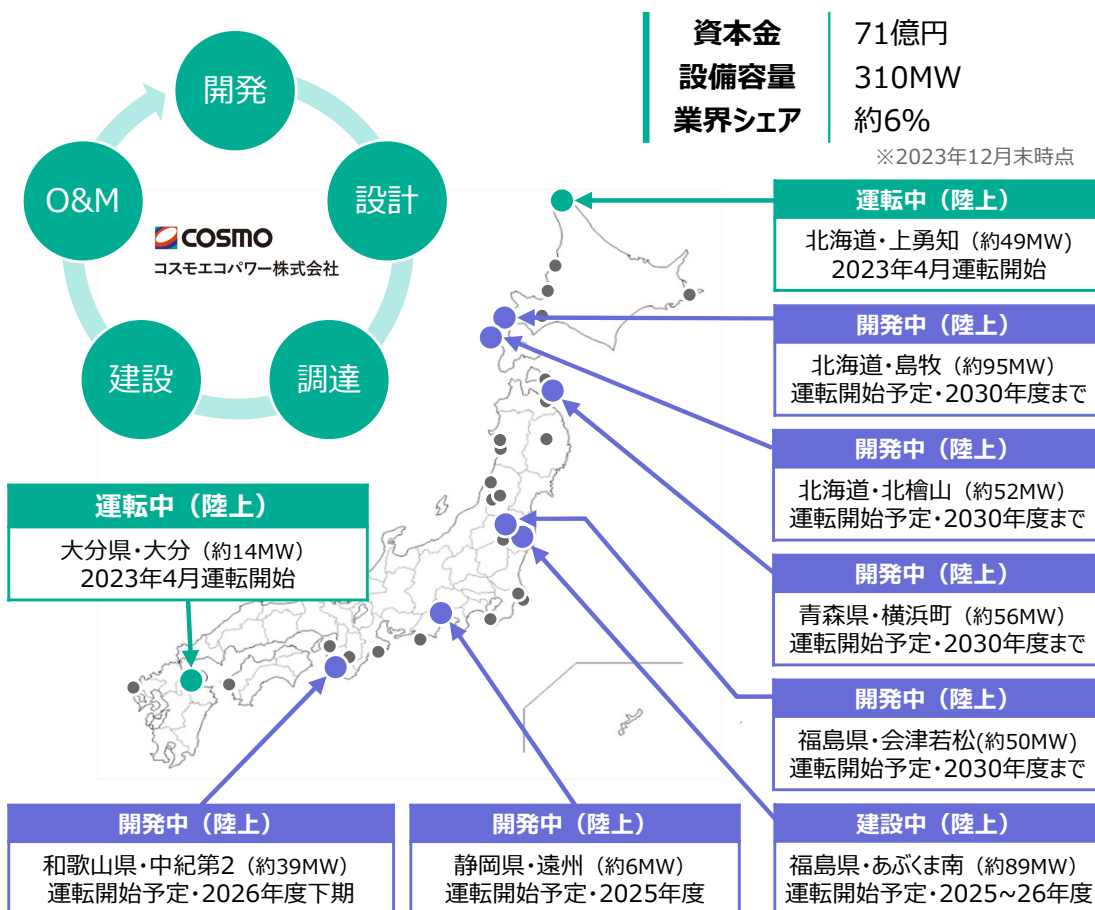
ヘイル鉱区と既存出荷基地（ムバラス島）



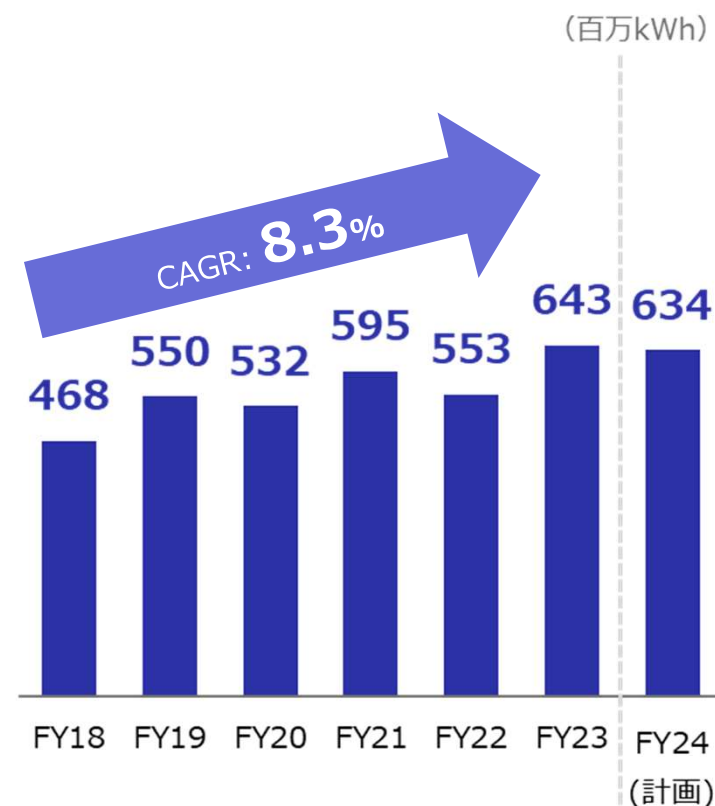
【再生可能エネルギー事業】概要

- 風力発電事業（1997年創業）のパイオニアであるエコ・パワー社(現コスモエコパワー)を2010年にグループ化
- 開発、建設、運営、メンテナンスをグループ内で実施する事で高いレベルの利用可能率（90%以上）を実現
- 陸上サイトの拡大に加え、洋上サイトプロジェクトへの参画など、長期的な事業拡大をめざす

コスモエコパワー社概要



売電量推移



将来の見通しに関する記述についての注意事項

本書の記述及び記載された情報は、「将来の見通しに関する情報」（準拠する日本の証券法における意義の範囲内で）にあたります。かかる記述や情報（以下、合わせて「将来の見通しに関する記述」）は、将来の出来事や当社の将来の業績、事業見通しあるいは事業機会に関連するものです。将来の見通しに関する記述は、将来の業績予想、未確定の推定量及び経営者がおいた前提に基づく、埋蔵量・資源量の評価、将来の生産水準、将来の設備投資や探査・開発活動への設備投資配分、将来の掘削・その他探査・開発活動、最終的な埋蔵量・資源量の回収、特定鉱区の探査・開発・予想生産能力への到達時期などに関する記述を含みますが、これらに限定されるものではありません。

過去の事実以外のあらゆる記述が将来の見通しに関する記述になる可能性があります。確認及び推定埋蔵量・資源量の評価に関する記述も将来の見通しに関する記述の対象となり、その埋蔵量・資源量について経済的に開発が可能であるという特定の前提に基づく結論を反映しているとみなされる可能性があります。予想、期待、考え、計画、予測、目標、前提、将来の出来事や業績に関する議論について示す・関するあらゆる記述（「目指す」、「想定する」、「計画する」、「継続する」、「予測する」、「期待する」、「可能性がある」、「するだろう」、「予想する」、「予見する」、「潜在的な」、「狙う」、「意図する」、「ありうる」、「しかねない」、「するはずだ」、「思う」等の言葉や言い回し、その他類似する表現が使われることが多いですが、必ず使われるわけではありません）は、過去の事実の記述ではなく、「将来の見通しに関する記述」である可能性があります。将来の見通しに関する記述には、かかる将来の見通しに関する記述で予想されたものとは大きく異なる実際の結果や出来事を引き起こす可能性がある既知及び未知のリスク、不確実性並びにその他要因を伴います。

これらの将来の見通しに関する記述に反映された期待は合理的なものであると当社は考えますが、これらの期待が正しいとの保証はなく、このような将来の見通しに関する記述に過度に依拠すべきではありません。適用法令により義務付けられている場合を除き、当社はこれらの将来の見通しに関する記述を更新するつもりはなく、またその義務を一切負いません。

これらの将来の見通しに関する記述は、とりわけ、原油価格の変動、探査・開発活動の結果、付保されていないリスク、規制の変更、権原上の瑕疵、資材や設備の有無、政府その他の規制承認等の適時性、設備の実際の稼働、合理的な条件での資金調達の有無、仕様や期待に関連する外部サービス提供者、設備及びプロセスの有無、並びに操業における予期せぬ環境的な影響を含む様々な事項に関するリスクと不確実性を伴います。実際の結果は、かかる将来の見通しに関する記述に明示あるいは黙示された内容と大きく異なる場合があります。